

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年12月24日
【事業年度】	第80期(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)
【会社名】	株式会社 ニックス
【英訳名】	NIX, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 青木伸一
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目3番3号
【電話番号】	045 - 221 - 2001(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 先本孝志
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目3番3号
【電話番号】	045 - 221 - 2001(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 先本孝志
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月		平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月
売上高	(千円)	4,905,972	4,966,898	4,650,240	2,831,342	3,696,638
経常利益又は 経常損失()	(千円)	447,933	476,212	147,126	536,353	153,004
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	275,788	265,380	81,550	587,105	169,228
純資産額	(千円)	1,800,550	2,476,534	2,555,621	1,921,860	2,091,770
総資産額	(千円)	5,413,191	5,665,629	5,031,574	4,347,598	4,719,285
1株当たり純資産額	(円)	1,000.58	1,114.80	1,111.88	836.15	910.07
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失()	(円)	172.13	142.79	35.83	255.43	73.63
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	136.00	35.46	-	-
自己資本比率	(%)	33.3	43.7	50.8	44.2	44.3
自己資本利益率	(%)	18.2	12.4	3.2	26.2	8.4
株価収益率	(倍)	-	6.6	10.6	-	5.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	679,801	169,312	226,894	397,988	354,614
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	419,283	216,044	476,009	84,071	26,377
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	64,280	277,299	520,279	169,024	53,709
現金および現金同等物 の期末残高	(千円)	1,426,597	1,655,092	875,647	720,705	1,038,947
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕	(名)	168 〔24〕	179 〔22〕	188 〔23〕	181 〔25〕	180 〔30〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第76期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価の把握が困難なため、記載しておりません。

3 第79期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4 第80期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

5 第76期の株価収益率は当社株式が非上場であり、期末株価の把握が困難なため記載しておりません。

6 従業員数は、役員、経営役員および当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。(人材会社からの派遣社員は含みません。)

7 従業員数欄の〔 〕内には嘱託社員、パート社員およびアルバイトを外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成18年 9月	平成19年 9月	平成20年 9月	平成21年 9月	平成22年 9月
売上高 (千円)	4,703,078	4,748,357	4,426,222	2,722,461	3,553,609
経常利益又は 経常損失 () (千円)	413,186	430,662	85,937	526,170	127,552
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	246,109	226,937	31,542	565,796	159,991
資本金 (千円)	227,630	440,517	460,421	460,421	460,421
発行済株式総数 (株)	1,799,500	2,221,500	2,298,500	2,298,500	2,298,500
純資産額 (千円)	1,822,344	2,465,771	2,507,171	1,915,747	2,075,062
総資産額 (千円)	5,419,605	5,640,725	4,977,363	4,304,346	4,667,304
1株当たり純資産額 (円)	1,012.69	1,109.96	1,090.80	833.49	902.80
1株当たり配当額 (円) (内、1株当たり 中間配当額) (円)	5.00 (-)	12.00 (-)	10.00 (-)	0.00 (-)	15.00 (-)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 () (円)	153.61	122.11	13.86	246.16	69.61
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	116.30	13.72	-	-
自己資本比率 (%)	33.6	43.7	50.4	44.5	44.5
自己資本利益率 (%)	15.8	10.6	1.3	25.6	8.0
株価収益率 (倍)	-	7.7	27.4	-	6.2
配当性向 (%)	3.3	9.8	72.2	-	21.5
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	160 〔24〕	173 〔22〕	181 〔23〕	177 〔25〕	179 〔30〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第77期の1株当たり配当額は1株当たり10円の普通配当の他、1株当たり2円の株式上場記念配当を含んでおります。

3 第76期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社は非上場であり、期中平均株価の把握が困難なため、記載しておりません。

4 第79期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5 第80期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

6 第76期の株価収益率は当社株式が非上場であり、期末株価の把握が困難なため記載しておりません。

7 従業員数は、役員、経営役員および当社外から当社への出向者を含み、当社から当社外への出向者を含まない就業人員であります。(人材会社からの派遣社員は含みません。)

8 従業員数欄の〔 〕内には嘱託社員、パート社員およびアルバイトを外数で記載しております。

2 【沿革】

当社は、昭和24年東京都大田区下丸子において、ステンレスポンプおよびバルブ類の製作販売を事業目的とする不二機械製作株式会社として創業いたしました。その後、昭和28年に日幸工業株式会社へ商号変更、平成4年に横浜市に本社を移転、さらに商号を株式会社ニックスと変更し、工業用プラスチック製品の製造販売を主な目的として事業活動を展開してまいりました。

当社創設以後の企業集団に係る経緯は次のとおりであります。

年月	事項
昭和24年2月	東京都大田区下丸子に、ステンレスポンプおよびバルブ類の製作販売を事業目的として不二機械製作株式会社を設立。
昭和28年4月	日幸工業株式会社に商号変更（注）。電機部品とビニール製品の製造販売を開始。
昭和31年3月	ラミネート製品の製造販売を開始。
昭和31年8月	プラスチック生産のため、東京都大田区下丸子に下丸子工場建設。
昭和35年4月	日立製作所と共同でプラスチック・マークバンドを開発。後の工業用ファスナーの基礎となる。
昭和41年8月	初の自社ブランド製品「ニッコーマークバンド」販売開始。
昭和43年5月	米国へ「ニッコーマークバンド」の輸出を開始。
昭和45年9月	東京都大田区下丸子に開発部（現・R&Dセンター）を新設。
昭和50年4月	各種工業用ファスナーの生産開始。
昭和55年8月	自社開発製品の拡販のため代理店制度をスタート。同時に大阪市淀川区に、大阪事務所（現・大阪オフィス）を開設。
昭和57年4月	米国W. H. BRADY社と日本における同社製の高性能ラベルの総代理店契約を締結。
昭和60年10月	名古屋地区の販路拡大を目的として名古屋市東区に名古屋事務所（現・名古屋オフィス）を開設。
昭和62年10月	プラスチック部品の生産拠点として、神奈川県津久井郡津久井町（現・相模原市緑区）に津久井事業所（津久井工場）を開設。
平成4年4月	本社を横浜市中区に移転。
平成4年5月	電子機器製品の新しい生産拠点とし、神奈川県相模原市に相模原事業所（調達センター）を設置、同時に神奈川県相模原市に開発拠点として、R&Dセンターを開設。
平成7年1月	米国での販路拡大を目的に、米国カリフォルニア州に、ニックス オブ アメリカ（現連結子会社）を設立。
平成13年1月	株式会社ニックスに社名を変更、横浜市西区みなとみらいに本社を移転。
平成14年9月	財団法人日本緑化センターより、津久井工場が緑化優良工場表彰を受賞。
平成14年11月	本社および津久井工場がISO14001の認証を取得。
平成15年10月	中国での販路拡大を目的に、中国香港市に香港日幸有限公司（現連結子会社）を設立。
平成19年9月	ジャスダック証券取引所（現大阪証券取引所）に株式を上場。
平成21年8月	北米地域におけるNIXAM（新素材）関連製品の市場開拓調査のため、北米支店を開設
平成22年5月	中国での現地生産・販売を目的に合弁会社「中山日幸精密機械有限公司」（現持分法非適用関連会社）を設立

（注）昭和28年の商号変更は、前身である不二機械製作株式会社の法人格のみを株式取得にて継承したもので、事業の連続性はありません。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社と連結子会社2社（ニックス オブ アメリカおよび香港日幸有限公司）、持分法非適用関連会社1社（中山日幸精密機械有限公司）の計4社で構成され、工業用プラスチック製品の企画・開発・製造・販売を主な事業としております。

販売については、国内市場において、事務機業界・生産設備業界・家電業界・自動車業界・住宅設備業界・環境衛生業界などに対して直接販売を行っている他、専門商社および販売代理店を通じて販売を行っております。海外市場においては、北米地区向けには北米支店ならびに連結子会社のニックス オブ アメリカを通じて、同様に中国向けには連結子会社の香港日幸有限公司を通じて、その他の地域向けには国内外の商社等を通じて製品を販売しております。また、中国での現地生産・販売を目的に合弁会社「中山日幸精密機械有限公司」（持分法非適用関連会社）を設立いたしました。

当社グループの事業および製品種類は、次のとおりであります。

工業用プラスチック部品事業

製品区分別

(1) 工業用プラスチックファスナー及びプラスチック精密部品

プラスチックファスナー

自動車・電気・電子・OA・通信・住宅設備分野向けで、部品を「留める」、電線を「束ねる」、金属のエッジから「保護する」などの用途に使われ、強度、耐熱性など高い特性を有するエンジニアリング・プラスチック素材を使った精密機能部品です。電気・電子機器のリサイクル問題に対応して開発されたワンタッチで着脱可能なリサイクルファスナーや、高温環境でも使用可能な耐熱ファスナーなどがあります。

NIXAM応用製品

自社開発したオリジナル・プラスチック素材（NIXAM）を採用した成形製品で、住宅設備業界・環境衛生業界などに供給しており、それぞれ特殊機能を有するところに特徴があります。

(2) 生産設備治具

ラック

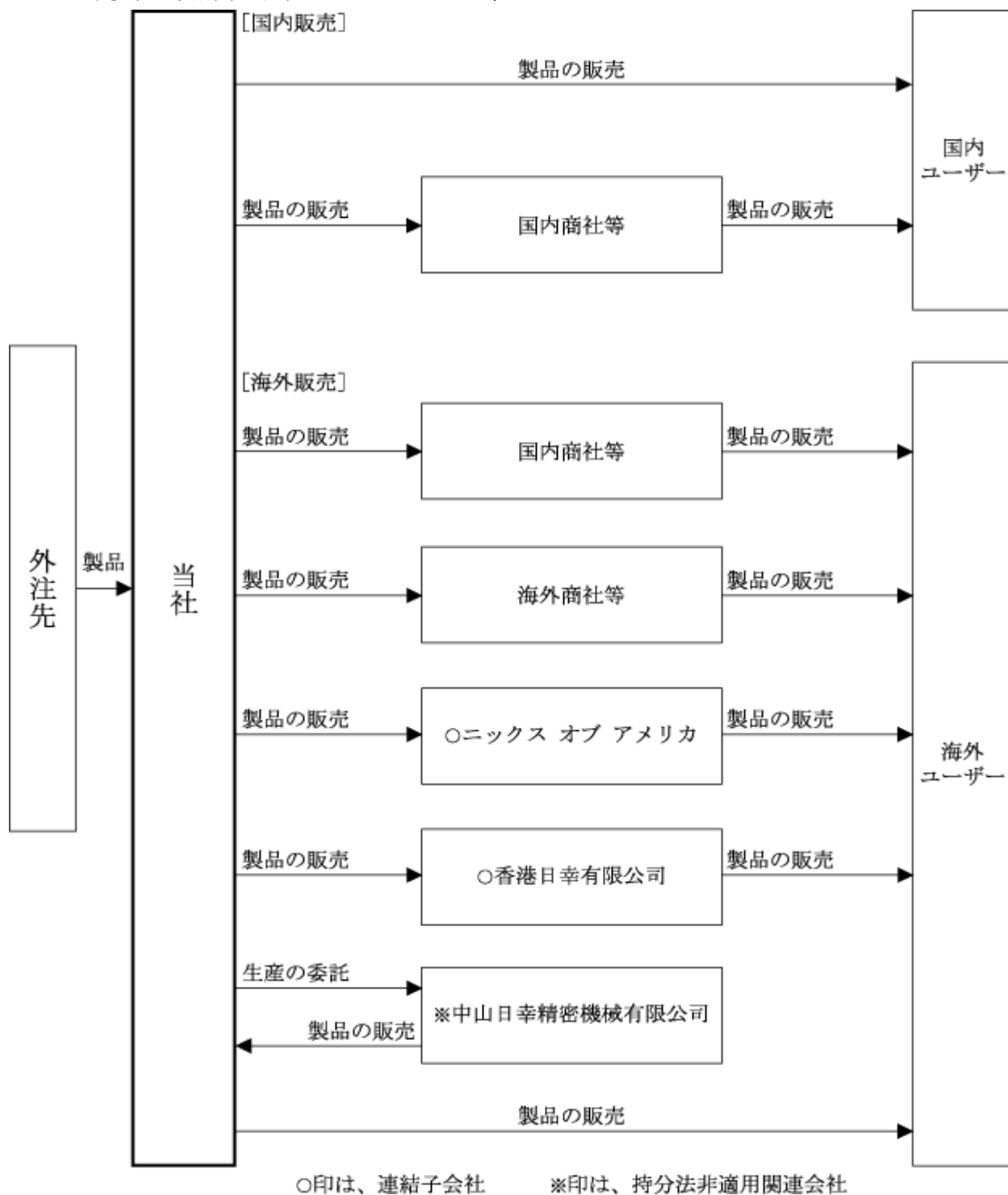
組立生産工場にて、電子部品の自動実装機（マウンター）用治具としてプリント基板の移送保管に使用します。軽量で、基板サイズに合わせて工具を使わずワンタッチで収納幅が調節可能な点に特徴があります。

(3) その他

金型

プラスチック製品を射出成形するための金型です。鋼鉄などの金属によって目的の形状をつくり、プラスチック材料を溶かしてその形状に転写・冷却することにより同じ製品を大量に成形するための治具です。

なお、事業の系統図は以下のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ニックス オブ アメリカ (注) 1	アメリカ合衆国 カリフォルニア州	1,000千米 ドル	工業用プラ スチック部 品の販売	100.0	当社製品を販売して おります。 役員の兼務4名
香港日幸有限公司 (注) 3	中華人民共和国 香港市	200千香港 ドル	工業用プラ スチック部 品の販売	100.0	当社製品を販売して おります。 役員の兼務1名

- (注) 1 特定子会社であります。
2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3 香港日幸有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	454,553千円
	経常利益	76,308千円
	当期純利益	63,348千円
	純資産額	144,550千円
	総資産額	256,639千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
工業用プラスチック部品事業	180 〔30〕
合計	180 〔30〕

- (注) 1 従業員数は、役員、経営役員および当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。(人材会社からの派遣社員は含みません。)
2 従業員数欄の〔 〕内には嘱託社員、パート社員およびアルバイトを外数で記載しております。
3 当社グループは工業用プラスチック製品製造販売の単一事業のみを営んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
179 〔30〕	40.0	11年6ヶ月	4,656

- (注) 1 従業員数は、役員、経営役員および当社外から当社への出向者を含み、当社から当社外への出向者を含まない就業人員であります。(人材会社からの派遣社員は含みません。)
2 従業員数欄の〔 〕内には嘱託社員、パート社員およびアルバイトを外数で記載しております。
3 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、世界的景気低迷の継続が懸念された中、各国政府の景気対策効果、輸出の緩やかな増加等により回復基調がみられる結果となりました。当社グループにおきましても主要販売先である事務機業界における在庫調整一巡や中国輸出の好調な売上増加に加え、生産設備業界を中心とした投資回復の兆しが継続いたしました。他の業界につきましても本格的な回復までには至らないものの回復基調が継続した結果、当初の計画を上回る売上高となりました。この結果、連結売上高は3,696,638千円（前年同期比30.6%増）となりました。

また、利益面では売上高の増加による売上総利益の増加と共に、人件費、販売費および一般管理費などの諸経費の大幅な削減、さらに原価低減の促進を中心とした経営合理化に向けた取り組みを継続いたしました。その結果、営業利益は119,505千円（前年同期は538,748千円の営業損失）、経常利益は153,004千円（前年同期は536,353千円の経常損失）、当期純利益は169,228千円（前年同期は587,105千円の当期純損失）となりました。

品目別の業績は以下のとおりであります。

工業用プラスチック・ファスナー及びプラスチック精密部品

一部住宅設備業界での需要低迷などはありませんでしたが、事務機業界等の大手顧客における在庫調整一巡に伴う、ファスナーなどの受注回復などにより売上高は2,912,487千円（前年同期比27.4%増）となりました。

生産設備治具

大手半導体メーカーなどの国内顧客各社の投資意欲回復やアジアからのニーズ増加に支えられ、主力製品であるマガジンラックをはじめとした売上高は677,148千円（前年同期比58.5%増）となりました。

その他（金型）

一部顧客各社の新規案件の先送りなどが見られたため、売上高は107,002千円（前年同期比9.0%減）となりました。

また、所在地別売上は、日本国内が3,152,640千円（前年同期比25.7%増）、北米が89,444千円（前年同期比93.9%増）、アジアが454,553千円（前年同期比63.5%増）となりました。

所在地別の営業利益は、日本国内が50,603千円（前年同期は521,769千円の営業損失）、北米が6,272千円（前年同期は58,268千円の営業損失）、アジアが74,952千円（前年同期は33,008千円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローの増加354,614千円（前年同期は397,988千円の減少）、投資活動によるキャッシュ・フローにより得られた26,377千円（前年同期は84,071千円の獲得）、財務活動によるキャッシュ・フローにより使用した53,709千円（前年同期は169,024千円の獲得）等により、当連結会計年度末現在で1,038,947千円（前年同期比44.2%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は354,614千円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益

143,496千円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により得られた資金は26,377千円となりました。これは主に定期預金の払戻による収入200,000千円、投資有価証券の取得による支出100,000千円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は53,709千円となりました。これは長期借入れによる収入400,000千円、社債の償還による支出323,000千円、および長期借入金の返済による支出228,239千円によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループはプラスチック部品製造販売の単一事業であり、事業の種類別セグメント情報の開示を要しない会社に該当します。従いまして、当連結会計年度における品目別実績を示します。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
工業用プラスチック・ファスナー及び、 プラスチック精密部品	1,573,128	114.0
生産設備治具	528,617	145.2
その他(金型)	-	-
合計	2,101,746	119.6

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
工業用プラスチック・ファスナー及び、 プラスチック精密部品	2,920,664	128.0	163,861	105.3
生産設備治具	705,203	173.4	55,954	200.6
その他(金型)	109,656	96.7	2,654	-
合計	3,735,524	133.3	222,469	121.2

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
工業用プラスチック・ファスナー及び、 プラスチック精密部品	2,912,487	127.4
生産設備治具	677,148	158.5
その他(金型)	107,002	91.0
合計	3,696,638	130.6

- (注) 1 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合
前連結会計年度および当連結会計年度については当該割合が100分の10未満のため記載を省略しました。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の経済見通しにつきましては、引き続き不透明な経済不況要因はありますが、次の課題に対処してまいります。

(1)新製品の開発

当社グループの主力製品である工業用プラスチック・ファスナーおよびプラスチック精密部品については、独自の技術により高い耐久性、環境対策、コストダウンを意識するなど更なる付加価値性の高い製品の開発に注力いたします。また、当社オリジナル機能素材であるNIXAM応用製品に関しましては、R&Dセンター主導による素材開発力強化への経営資源投入により、環境対応型ビジネス展開を推進してまいります。

(2)原価低減の更なる徹底

グローバル生産管理本部相模原製造部（旧津久井工場）の製造工程における更なる合理化を進め、高付加価値製品の生産を継続してまいります。また、新たに設立した生産管理部と連携して購買における交渉力をさらに高めると共に、物流における効率化強化を図り、原価低減の徹底に努めてまいります。

(3)海外拠点の拡充

当社の海外子会社であるニックス オブ アメリカにおいては、新市場開拓・拡販を目的として設立した北米支店との連携による営業力強化、また香港日幸有限公司においても、地域特性に柔軟に対応したソリューション営業力を引き続き継続してまいります。さらに、合併会社として設立した中山日幸精密機械有限公司において、生産・販売力を強化し現地生産・現地調達強化に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループにおいて事業展開の上でリスク要因と考えられる主な事項には、以下のようなものがあります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を十分認識の上で、発生の回避および発生時の対応に鋭意努力してまいります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成22年9月30日）現在において当社グループが認識している事項であります。

競合等の影響について

当社グループが主要な事業領域としている精密プラスチック部品市場には、当社グループの他、数社が参入しておりますが、事務機器用プラスチック・ファスナーの分野において当社グループは、既に一定の市場シェアを有しているものと考えております。

今後も、新製品の市場投入による市場占有率の拡大を目指して、業容拡大を図る方針であります。しかしながら、当社グループの市場シェアを維持できる保証はなく、競合が激化した場合には、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

在外子会社の業績変動及び現地情勢変化による影響について

当社グループはアメリカと香港に販売子会社を設立、また新市場開拓・拡販を目的とした北米支店を設立、さらには現地生産・販売強化を目的とした合弁会社「中山日幸精密機械有限公司」を中国に設立し、積極的な海外事業展開を図っております。海外市場への事業進出には、予期しない法律又は規制の変更、不利な政治的経済的要因、人材採用の困難さ、為替レート変動による利益の変動、戦争その他の要因による社会的混乱などのリスクが内在しており、それらが発生した場合には、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、市場における顧客ニーズに対応する製品を提供するために、最先端の技術を応用し、また、自社材料の開発をするなど、コスト競争力があり信頼性の高い、高付加価値製品の開発を進めております。

現在、当社グループの研究開発活動は、工業用プラスチック・ファスナーおよびプラスチック精密部品を中心に展開しており、当社のR&Dセンターを中心として、研究開発部門と営業部門とが連携をした研究開発体制をとっております。平成22年9月30日現在、NIXAM統括センターおよびR&Dセンターには技術者が36名が在籍しております。

当連結会計年度における研究開発費総額は216,321千円で、工業用プラスチック・ファスナーおよび、プラスチック精密部品に係るものであり、主な成果としては、次のものがあります。

(1) N I X A M耐熱ファスナー

当社の標準ファスナーは事務機器業界や家電機器業界などで幅広く使われており、その使用環境温度は80℃まで耐えうる製品です。近年、事務機器の高機能化に伴い使用温度環境も高温化に進みつつあり、120℃以上の使用環境温度でも対応できるファスナーを開発し、大手事務機器メーカーで採用となりました。

(2) N I X A M耐熱摺動部品

従来から、当社は住宅設備業界へ「金属のプラスチック化」を提案し、床暖房用給湯機器の継手部品としてプラスチック継手であるN I X A M製品の採用が進んでおります。一方、事務機器業界では、紙送り機構部分に(1)項と同様に高温環境下で金属のころがり軸受けや摺動部品が使われております。これに対して、当社オリジナル素材であるN I X A M製品によるすべり軸受けや耐熱摺動部品を開発しております。金属製に比べて低価格で大幅な軽量化を実現するとともに、高摺動性、耐熱性にも優れた製品として期待されており、これにつきましても大手事務機器メーカーで採用となりました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態および経営成績の分析は以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準により作成されています。当社グループは連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の数値および偶発債務の開示、ならびに報告期間における収入・費用の数値に影響を与える見積りおよび仮定の設定を行っております。また、一定の事項に関する見積りおよび判断に対して、継続して評価の見直しを行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2)経営成績の分析

(売上高及び売上原価)

当連結会計年度における売上高は3,696,638千円となり、前連結会計年度に比べ865,295千円増加しております。また、当連結会計年度における売上原価は2,106,574千円となり、前連結会計年度に比べ317,289千円増加しております。

売上高の増加は、複写機などの事務機器業界における主力顧客各社での減産調整の一巡や製造業全体の設備投資回復に起因したものであります。また、売上原価の増加は、工場における生産過程の効率化の遅れや材料費の上昇等によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度における売上総利益は1,590,063千円となり、前連結会計年度に比べ548,006千円増加しております。利益率が増加した要因としましては、総売上の増加と共に付加価値の高い製品の売上が増加した事等によります。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度における販売費および一般管理費は1,470,558千円となり、前連結会計年度に比べ110,247千円減少しております。

これは、ワークシェアリングの導入による給与の減少57,004千円、販売促進費の減少10,879千円、支払手数料の減少22,334千円および役員報酬の減少36,201千円等によるものであります。

以上の結果、前連結会計年度の営業損失は538,748千円でありましたが、当連結会計年度は119,505千円の営業利益となっております。

(営業外損益)

当連結会計年度における営業外収益は63,891千円となり、前連結会計年度に比べ30,547千円増加しております。これは雇用安定助成金収入30,592千円によるものです。また、営業外費用は30,393千円となり、前連結会計年度に比べ555千円減少しております。これは社債発行費の減少1,409千円によるものです。

この結果、前連結会計年度の経常損失は536,353千円でありましたが、当連結会計年度は153,004千円の経常利益となっております。

(特別損益)

当連結会計年度における特別利益は628千円となり、前連結会計年度に比べ431千円増加しております。また、特別損失は10,135千円となり、前連結会計年度に比べ8,211千円増加しております。これは投資有価証券評価損5,736千円および固定資産除却損3,459千円によるものであります。

この結果、前連結会計年度の税金等調整前当期純損失は538,080千円でありましたが、当連結会計年度は143,496千円の税金等調整前当期純利益となっております。

(税金費用)

当連結会計年度においては、課税所得の増加に伴う税金費用の増加12,309千円、および繰延税金資産の繰入れに伴う税金費用の減少87,065千円(前連結会計年度は61,801千円の増加)が発生しております。

この結果、前連結会計年度の当期純損失は587,105千円でありましたが、当連結会計年度は169,228千円の当期純利益となっております。

(3)財政状態及び資金の流動性の分析

当連結会計年度(平成22年9月30日現在)

資産の部

当連結会計年度末における資産合計は4,719,285千円となり、前連結会計年度に比べ371,686千円増加しております。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は2,165,993千円となり、前連結会計年度に比べ563,612千円増加しております。これは主に現金および預金が318,261千円増加したこと、受取手形および売掛金が220,226千円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は2,553,292千円となり、前連結会計年度に比べ191,925千円減少しております。これは主に長期性預金の減少200,000千円、投資有価証券の増加100,000千円および津久井工場における生産設備等の減価償却費発生によるものであります。

負債の部

当連結会計年度末における負債合計は2,627,515千円となり、前連結会計年度に比べ201,777千円増加しております。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は1,328,106千円となり、前連結会計年度に比べ284,182千円増加しております。これは主に、支払手形および買掛金が162,233千円増加したことによるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は1,299,408千円となり、前連結会計年度に比べ82,405千円減少しております。これは主に長期借入金の増加が79,486千円あったものの、社債が157,000千円減少したことによるものです。

純資産の部

当連結会計年度末における純資産合計は2,091,770千円となり、前連結会計年度に比べ169,909千円増加しております。これは、当期純利益計上169,228千円が主な原因であります。

資金の流動性の分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は「1業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産設備の増強、研究開発機能の充実・強化などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資等の総額は55,284千円であります。主なものは、当社津久井工場における工業用プラスチック・ファスナーおよびプラスチック精密部品事業の増強・合理化を目的とした生産設備（成形機および金型等）に対する投資であります。

なお、重要な設備等の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年9月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本 社 (神奈川県横浜市西区)	会社総括業務 及び営業	管理営業 設備	3,244	798		37,249	41,293	74
調達センター (神奈川県相模原市緑区)	工業用プラス チック部品事業	生産管理 設備	254,850	1,974	275,680 (1,474.40)	20,074	552,579	26
R&Dセンター (神奈川県相模原市緑区)	工業用プラス チック部品事業	設計設備	168,615	3,368	303,706 (815.74)	9,307	484,999	43
津久井工場 (神奈川県相模原市緑区)	工業用プラス チック部品事業	生産設備	453,733	152,759	476,208 (12,002.37)	4,045	1,086,746	36

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具および備品の合計額であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
3 現在休止中の設備はありません。
4 上記の他、主要な賃借およびリース設備は以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社 (神奈川県横浜市西区)	システム	5年	12,568	30,897
R&Dセンター (神奈川県相模原市緑区)	CADシステム 他	5年	8,177	5,623
津久井工場 (神奈川県相模原市緑区)	生産設備	5年	3,647	258

(2) 在外子会社

平成22年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ニックス オブ アメリカ	本 社 (アメリカ 合衆国)	工業用プラス チック部品事 業	管理営業 設備			()	887	887	1
香港日幸 有限公司	本 社 (中華人民 共和国)	工業用プラス チック部品事 業	管理営業 設備			()	969	969	1

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、器具備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
3 現在休止中の設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成22年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セ グメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	グローバル生 産管理本部 (神奈川県相模原 市緑区) (注)1	工業用プラス チック部品事 業	プラスチック 製品の製 造設備	169,200		自己資金	平成22年 10月	平成23年 9月	生産性向 上
	R&Dセンター (神奈川県相模原 市緑区)	工業用プラス チック部品事 業	開発機器	18,557		自己資金	平成22年 10月	平成23年 9月	開発の生産 性向上

(注) 1 平成22年10月1日をもって調達センターおよび津久井工場は統合され、グローバル生産管理本部となりました。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,400,000
計	6,400,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年12月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,298,500	2,298,500	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数は100株であります
計	2,298,500	2,298,500		

(注)平成22年10月12日付けで大阪証券取引所(JASDAQ市場)は同取引所ヘラクレス市場およびNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されております。この統合に伴い当社株式は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、以下のとおりであります。

平成16年7月28日決議

	事業年度末現在 (平成22年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成22年11月30日)
新株予約権の数	1,060個	1,060個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	106,000株	106,000株
新株予約権の行使時の払込金額	517円	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月29日から 平成26年7月28日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 517円 資本組入額 258.5円	同左
新株予約権の行使の条件	対象者は、新株予約権の行使時において、当社若しくは完全子会社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。 対象者が死亡した場合には、その相続人は、新株予約権を行使することができない。 対象者は、一度の手続において新株予約権の全部または一部を行使することができる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

平成17年12月23日決議

	事業年度末現在 (平成22年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成22年11月30日)
新株予約権の数	450個	450個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	45,000株	45,000株
新株予約権の行使時の払込金額	862円	同左
新株予約権の行使期間	平成19年12月24日から 平成27年12月23日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 862円 資本組入額 431円	同左
新株予約権の行使の条件	対象者は、新株予約権の行使時において、当社若しくは完全子会社の取締役、監査役、執行役員または従業員の地位にあることを要する。 対象者が死亡した場合には、その相続人は、新株予約権を行使することができない。 対象者は、一度の手続において新株予約権の全部または一部を行使することができる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、100株であります。
2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{調整前払込金額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以降の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年9月27日(注)1	199	1,799	147,630	227,630	147,630	147,630
平成18年12月21日(注)2	46	1,845	11,891	239,521	11,891	159,521
平成19年5月31日(注)2	29	1,874	7,496	247,017	7,496	167,017
平成19年9月17日(注)3	300	2,174	181,350	428,367	181,350	348,367
平成19年9月27日(注)2	47	2,221	12,149	440,517	12,149	360,517
平成20年1月15日(注)2	77	2,298	19,904	460,421	19,904	380,421

- (注) 1 有償第三者割当増資 割当先 (株)横浜銀行、東京中小企業投資育成(株) 他10名
発行価格1,480円、資本組入額740円
- 2 新株予約権の行使による増加
- 3 有償一般募集(ブックビルディング方式)
発行価格 1,300円 引受価額 1,209円 資本組入額 604.50円

(6) 【所有者別状況】

平成22年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		6	8	20		1	945	980	
所有株式数 (単元)		1,051	46	3,500		1	18,384	22,982	300
所有株式数 の割合(%)		4.57	0.20	15.23		0.00	80.00	100.0	

- (注) 1 自己株式37株は「単元未満株式の状況」に含まれております。
- 2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
NIX従業員持株会	神奈川県横浜市西区みなとみらい2-3-3 クイーンズタワー B8F 株式会社ニックス気 付	390,000	16.96
株式会社SKコーポレーション	神奈川県藤沢市長後719	210,000	9.13
中島幹夫	東京都豊島区	150,280	6.53
青木一英	東京都品川区	114,500	4.98
青木洋明	神奈川県藤沢市	105,000	4.56
青木伸一	神奈川県藤沢市	97,920	4.26
青木達也	東京都多摩市	90,000	3.91
中島とし子	東京都豊島区	73,800	3.21
中島忠政	東京都豊島区	65,800	2.86
中島和紀	東京都豊島区	65,800	2.86
計		1,363,100	59.30

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,298,200	22,982	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 300		同上
発行済株式総数	2,298,500		
総株主の議決権		22,982	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己所有株式) 株式会社ニックス	神奈川県横浜市西区 みなとみらい2-3-3 クイーンズタワーB 8F				
計					

(注) 株主名簿上は、当社名義株式が37株あり、当該株式は上記「発行済株式」の「単元未満株式」欄に含めております。

(9) 【ストック・オプション制度の内容】

決議年月日	平成16年7月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役2名、当社従業員（経営役員を含む）8名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上（注）
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

決議年月日	平成17年12月23日
付与対象者の区分及び人数	当社監査役1名、当社従業員10名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上（注）
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{調整前払込金額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	37		37	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への還元を第一として、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。当社の剰余金の配当は、株主総会の決議によって、毎決算期の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、金銭による剰余金の配当（以下「期末配当」という。）を支払うことができる旨および、取締役会の決議によって、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（以下「中間配当」という。）をすることができる旨を定款で定めておりますが、年1回の期末配当を基本的な方針としております。

第80期の利益配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、普通配当として1株あたり15円としております。内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えと研究開発費用として投入していくこととしております。

なお、第80期に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年12月23日 定時株主総会決議	34,476	15

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月
最高(円)		1,086	1,287	465	511
最低(円)		902	320	156	221

(注) 1 当社株式は、平成19年9月18日からジャスダック証券取引所に上場されております。それ以前については、該当事項はありません。

2 株価は平成22年4月1日より大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。
なお、大阪証券取引所(JASDAQ市場)は、同取引所へラクレス市場およびNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、平成22年10月12日付で大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場となっております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	470	430	470	486	511	471
最低(円)	397	371	391	391	420	394

(注) 株価は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであります。

なお、大阪証券取引所(JASDAQ市場)は、同取引所へラクレス市場およびNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、平成22年10月12日付で大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場となっております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役	社長	青木 伸一	昭和22年6月19日	昭和46年4月 エッソスタンダード石油(株) (現エクソンモービル(有))入 社 昭和51年10月 日幸工業(株)(現当社) 入社 昭和52年11月 取締役企画室長 昭和55年4月 常務取締役企画室長 昭和55年12月 専務取締役企画室長 昭和62年4月 代表取締役社長(現任) 平成7年1月 ニックス オブ アメリカ取 締役(現任)	(注4)	97,920
取締役	副社長兼 グローバル事業本 部長	青木 一英	昭和49年9月11日	平成10年4月 大正製薬(株)入社 平成14年4月 当社入社 企画室長 平成15年10月 CMO(最高営業責任者) 平成15年10月 香港日幸有限公司董事長(現 任) 平成15年11月 当社取締役CMO(最高営業責 任者) 平成15年11月 ニックス オブ アメリカ取 締役(現任) 平成16年11月 当社取締役 CMO (最高営業 責任者)兼グローバルオペ レーショングループ執行役 員バイスプレジデント 平成18年10月 取締役事業戦略本部長 平成20年10月 取締役副社長兼事業戦略本 部長 平成22年5月 中山日幸精密機械有限公司 董事(現任) 平成22年10月 当社取締役副社長兼グロ ーバル事業本部長(現任)	(注4)	114,500
取締役	技術 担当	谷杉 栄策	昭和23年11月5日	昭和46年4月 日幸工業(株)(現当社)入社 平成元年9月 津久井事業所工務部長 平成3年3月 津久井事業所生産部長 平成4年5月 津久井事業所長代理 平成5年3月 津久井事業所長 平成5年11月 取締役津久井事業所長 平成7年1月 ニックス オブ アメリカ取 締役(現任) 平成10年10月 当社取締役津久井事業所長 兼 相模原事業所長 平成10年11月 取締役相模原事業所長 平成11年10月 取締役相模原工場長 平成14年1月 取締役R&Dセンター長 兼 相 模原工場長 平成14年10月 取締役R&Dセンター長 平成15年10月 取締役CTO(最高技術責任者) 平成18年10月 取締役生産戦略本部長 平成22年10月 取締役(技術担当)(現任)	(注4)	33,000
取締役	管理 本部長	先本 孝志	昭和32年9月7日	昭和55年4月 日幸工業(株)(現当社) 入社 平成8年3月 マネジメントセンター総 務部能力開発推進グルー プリーダー(次長待遇) 平成8年10月 マネジメントセンター 総 務部 次長 平成11年12月 管理本部 総務部 次長 平成12年4月 管理本部 総務部長 平成14年10月 総務部長 平成15年10月 CPO(最高人事責任者)兼総務 部長 平成15年11月 取締役CPO(最高人事責任者) 兼 総務部長 平成15年11月 ニックス オブ アメリカ取 締役(現任) 平成18年10月 当社取締役管理本部長 平成21年6月 取締役管理本部長兼総務部 長 平成22年5月 中山日幸精密機械有限公司 監事(現任) 平成22年10月 当社取締役管理本部長(現 任)	(注4)	36,100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		五十嵐 瞭	昭和13年 4月 4日	昭和36年 4月 昭和石油(株) (現昭和シェル石油(株)) 入社 昭和40年10月 中小企業診断協会企業経営研究所入職 昭和43年10月 社団法人中部産業連盟入職 (現在 専務理事) 平成15年11月 当社取締役 (現任)	(注4)	6,800
監査役 (常勤)		田口 幸男	昭和24年 5月 7日	昭和47年 4月 (株)田村電機製作所 (現サクサホールディングス(株)) 入社 平成 9年 5月 (株)アルメディオ入社 平成10年10月 同社企画室長 平成11年 8月 鈴茂器工(株)入社 平成12年 1月 同社経営企画室長 平成17年 2月 当社入社 株式公開準備室長 平成18年10月 業務推進室長 平成19年10月 ガバナンス室長 平成20年12月 監査役 (現任)	(注5)	9,400
監査役		荒川 英雄	昭和21年 1月 28日	昭和44年 4月 日本ユニバック(株) (現日本ユニシス(株)) 入社 昭和59年11月 日本テクノシステム(株)入社 昭和62年10月 同社取締役 平成元年 4月 合併により(株)アルゴテクノス二十一 (現キヤノンITソリューションズ(株)) に商号変更 平成 9年 6月 同社取締役 平成12年 6月 エス・エス・ジェイ(株)監査役 平成13年 6月 (株)アルゴテクノス二十一 (現キヤノンITソリューションズ(株)) 常務取締役 平成16年 4月 同社取締役 平成17年 6月 常勤監査役 平成19年12月 当社監査役 (現任) 平成20年 4月 (株)東日本計算センター 取締役 (現任)	(注6)	6,200
監査役		荒木 豊	昭和23年 2月 8日	昭和47年 4月 東燃石油化学株式会社 (現東燃化学) 入社 平成 5年 4月 東燃化学株式会社 川崎工場製造部長 平成11年 3月 同 執行役員 川崎工場 石油化学工場長 平成20年 4月 同 退任 平成20年 8月 同 退職 平成21年10月 特定非営利活動法人 経営支援NPOクラブ 勤務 平成22年12月 当社監査役 (現任)	(注7)	-
計						303,920

- (注) 1 取締役 五十嵐瞭 は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役 荒川英雄 および監査役 荒木豊 は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 取締役 青木一英は、代表取締役 青木伸一の長男であります。
4 平成22年12月23日開催の定時株主総会の終結の時から1年間の任期です。
5 平成20年12月20日開催の定時株主総会で選任され、4年間の任期です。
6 平成19年12月22日開催の定時株主総会で選任され、4年間の任期です。
7 平成22年12月23日開催の定時株主総会で選任され、4年間の任期です。
8 経営役員は6名で、グローバル事業副本部長兼エレクトロニクス事業部長 松田保、グローバル事業副本部長 射水郁郎、戦略技術室長 勝浦信夫、グローバル生産管理本部長 久我知範、グローバル生産管理副本部長 岩崎康弘、R&Dセンター長 黒澤正で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社グループは「Nothing to Something」の合言葉のもと、「常に変化し、新しいものに挑戦し、新しい製品、技術、サービスを顧客に提供し続けていく」、また、「仕事を通じ人格形成を図ると共に、正当な活動で顧客から得た対価を社員（従業員）に分配し、充実した人生を送る為のベースを作る。」という経営理念に基づき事業活動を行っており、この経営理念を実現するため社内組織体制や経営管理システムを整備しております。これにより株主、顧客、社員（従業員）、環境社会を始めとした地域社会の利害関係者に対して、安全で快適な生活空間、作業空間を提供して、社会の公器としての責任を果たすことが当社グループの責務と認識しており、これが企業価値の増大につながるものと考えております。

この方針に従い、企業倫理の確立や経営の透明性に対応した組織体制を構築・維持していくことが、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方であります。

企業統治の体制

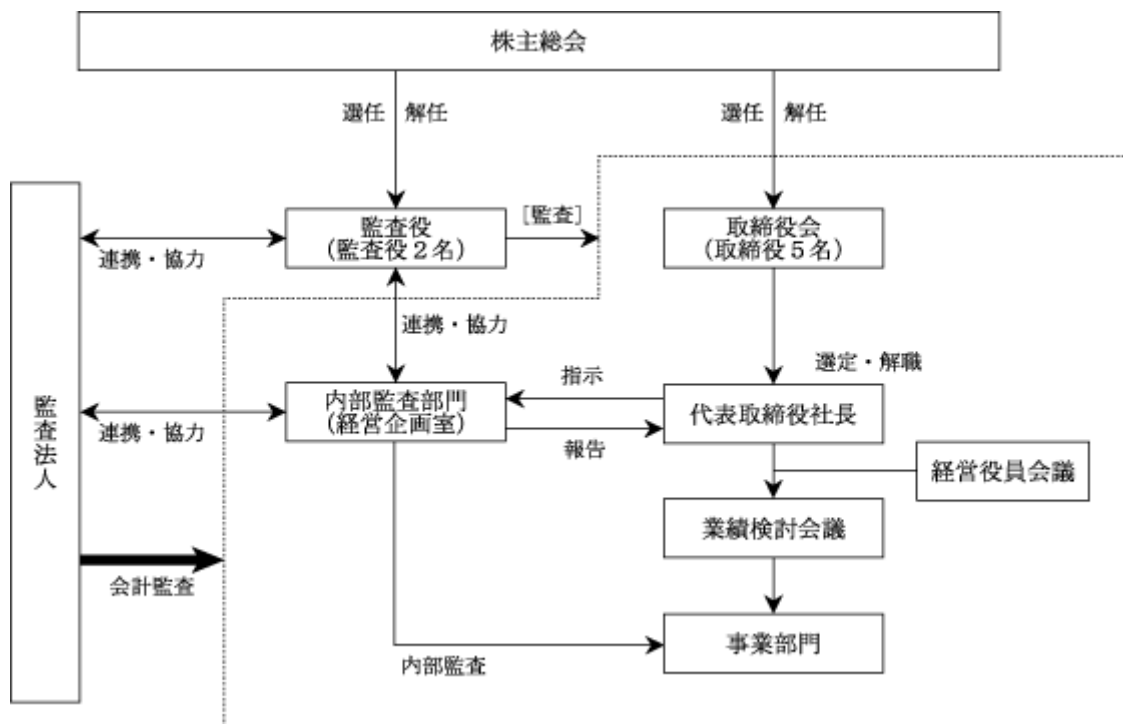
イ 会社の機関の基本説明と企業統治の体制を採用する理由

取締役会は常勤取締役4名、および社外取締役1名から構成されており、毎月開催して経営方針等の重要事項に関する意思決定を行っております。また、当社は監査役制度を採用しており、監査役2名のうち1名が社外監査役であります。監査役は原則月1回開催している取締役会に出席するほか、その他の経営に係わる重要な会議への出席や会議議事録の閲覧、部門・拠点監査の実施、重要書類の閲覧及び取締役ならびに監査法人からの定期的な報告により、会社の経営方針、経営計画、重要事項の決定及び業務執行状況の監査機能を十分発揮できる体制としております。これにより、社会的に要求されるコーポレート・ガバナンスの強化とともに経営の監視やコンプライアンスの促進を図っております。

また、常勤取締役4名と経営役員6名にて経営役員会議を毎月開催して、重要案件を個別検討するとともに、利益計画策定・予算編成に際しては、具体的事項の立案検討を行っております。さらに取締役・経営役員・事業部長と社長の指名した部長級の者が参加して業績検討会議を開催し、経営進捗状況の把握・経営責任の明確化・業務執行の迅速化などを図っております。

なお、当社は会社法第2条第6号に定める大会社には該当しておりませんが、大阪証券取引所の「企業行動規範に関する規則」第8条第1項の規定を受け、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を図るために、第80期定時株主総会の終了をもって、監査役会を新設いたします。

□ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況



当社は取締役の職務の執行が法令および定款に適合するための体制および、その他の業務の適正を確保するための体制構築のため、内部統制システムの「内部統制基本方針」ならびに「内部統制マニュアル」に基づき整備運用しております。それにより監査役の監査を受け、取締役会において決議され必要な体制の構築を進めております。体制の整備は次のとおりであります。

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

「ニックスグループ企業行動憲章」を定め、社員に対して研修を通して周知させ、法令・定款違反行為を未然に防止する体制としております。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務に係る情報は「文書管理規程」に基づき、適切かつ確実に保存・管理され、取締役もしくは監査役は常時これらの文書を閲覧できるものであります。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

取締役会は、当社の企業価値を高め、企業活動の持続的発展実現のため、損失の危険の管理に係る規程を整備し、これに基づいてリスク管理体制を整えております。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するため、毎月定例のほか、必要に応じて臨時に取締役会を開催しております。また当社の経営方針・経営戦略・重要な業務執行に係る検討機関として、経営役員会議において議論を行っております。取締役会の決定に基づく業務執行は「組織規程」・「職務分掌規程」・「職務権限規程」において、それぞれの責任・権限・執行手続きの詳細について定め、効率的な職務執行が行われる体制をとっております。

使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス体制として「ニックスグループ企業行動憲章」を制定するとともに、内部監査部門にて、遵法・リスクマネジメント・内部統制システムなどの監査を常勤監査役と連携して子会社を含めたグループ全体に対して定期的実施しております。その結果は都度社長に報告されるとともに、被監査部門に対し業務執行の適正性および効率性について具体的な評価と改善に向けた提言

を行っております。

当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

子会社すべてに「ニックスグループ企業行動憲章」を適用し、これを基礎として子会社の諸規程を定めております。経営管理については「関係会社管理規程」に従って当社への決裁・報告制度による管理を行うものとし、さらに「内部監査規程」に基づいた監査により、法令・ルールに沿った業務が行われていることを確認する体制となっております。

監査役職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社では現在、監査役職務を補助すべき使用人は配置しておりませんが、必要に応じて、監査役スタッフを置くことにしております。

取締役及び使用人が監査役に報告するための体制

取締役および使用人は、監査役に対して、当社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときには当該事実に関する事項、業務または業績に影響を与える重要な事項について監査役に都度報告するものとしております。

その他の監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

代表取締役社長は監査役および監査法人それぞれとの意見交換を通じて、体制検証状況を確認しております。

反社会的勢力排除に関する体制

反社会的勢力からの不当要求への対応を所管する部署を総務部と定め、事案発生時の報告および対応に係わる社内規程等の整備を行い、反社会的勢力に対しては警察等の関連機関とも連携して毅然な対応が取れる体制としております。

八 リスク管理体制の整備の状況

当社はリスク管理の対応として、日常業務の中で発生するリスクに関しては、各部署において予防およびコントロールを行う他、災害など全社に係る重要なリスクについては、経営役員会議の中に「リスク管理委員会」を設け、委員会を中心とした全社体制を図ることとしております。

また「内部統制基本方針」に基づき、組織横断的なリスク状況の監視と情報の吸い上げを図るシステムを構築するため、ITシステムの整備と業務プロセスの改善に取り組んでおります。

内部監査及び監査役監査

監査役は常勤監査役1名と社外監査役1名の2名体制で、経営判断と執行に関する監査機能を充実させております。

各監査役は監査方針に基づき、取締役会他への出席や業務監査の他、内部監査部門および監査法人と情報交換や意見交換を行い、相互に連携しております。

また当社ではコーポレート・ガバナンスの機能向上のため、代表取締役社長直属の経営企画室内に内部監査部門（2名）を配置し、関係会社を含めた全部門に対し、原則として1年に1回以上の頻度で業務監査を実施しており、各部門の業務執行状況、法令・規程の遵守およびそれを確保する内部牽制制度の機能状況等を監査の上、代表取締役社長への報告および被監査部門への改善指示を行っております。また、日頃から監査役及び監査法人と情報交換や意見交換を行い、相互に連携しております。なお、常勤監査役田口幸男氏および監査役荒川英雄氏は財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役（独立役員）は1名であります。

社外取締役である五十嵐瞭氏は、当社株式6,800株を保有しておりますが、それ以外に当社グループとの間に資本的・人的関係、取引関係はありません。同氏は長年にわたり社団法人中部産業連盟に専務理事として勤務され、産業界全般に対する幅広いかつ優れた見識により数多くのメーカーにおけるコンサルティングの実務経験と実績が豊富であり、経営管理において有益な助言が受けられることから選任いたしました。

また、社外監査役である荒川英雄氏は当社株式6,200株を保有しておりますが、それ以外に当社グループとの間に資本的・人的関係、取引関係はありません。上場企業の取締役・監査役の経験者であり、企業経営に精通しております。日本監査役協会の各種委員会等の経験を踏まえ、ガバナンスのあり方に関して崇高な思想を持っており、内部統制の評価に関しては、そのプロセスにおける適切な意見具申と助言が受けられることから選任いたしました。また、一般株主と利益相反が生じる恐れのない社外監査役の要件を備えていることから、当社の独立役員としても選任しております。両氏とも高い知見から当社の経営監視に努め、コーポレート・ガバナンスの強化を担っています。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	79,200	74,200	-	-	5,000	4
監査役 (社外監査役を除く)	8,276	7,776	-	-	500	1
社外役員	3,733	3,733	-	-	-	2

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬額等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

八 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

当該事項はありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役は、取締役会規程に定める方針に基づき、監査役は監査役の報酬規程に定める方針に基づいて決定しております。取締役および監査役の報酬額は、株主総会が決定した取締役および監査役の限度額内において、各取締役の報酬額は取締役会から授権された代表取締役社長が役職毎に決定し、各監査役の報酬額は、監査役の協議にて決定しております。

会計監査の状況

当社の会計監査を執行した公認会計士は藤田博司氏・吉村潤一氏であり、日之出監査法人に所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名であります。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

責任限定契約

当社では、社外取締役および社外監査役は、会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨の記載が定款に記載されていますが、社外取締役五十嵐瞭氏、社外監査役荒川英雄氏とは当該契約を締結しておりません。

取締役の選解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

イ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）が、期待される役割が十分発揮できるよう、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨定款に定めております。

ロ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年3月31日の最終の株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

ハ 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、自己の株式を取得できる旨定款に定めております。これは、経済環境の変化に柔軟に対応し機動的な資本政策の遂行を図るべく、市場取引等により自己株式を取得することを目的とするものであります。

その他第三者の状況

当社では、法務問題の解決やコンプライアンス対応のため、法律事務所と顧問契約を締結しており、必要に応じて助言と指導を受けております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

4 銘柄 13,692千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株) 横浜銀行	20,000	7,800	業務上の取引関係による保有
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,800	4,377	
岡本硝子 (株)	5,000	910	
第一生命保険 (株)	6	604	

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式 該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	20,000		12,000	
連結子会社				
計	20,000		12,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数、時間等の諸条件を勘案したうえで定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)および前事業年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)の連結財務諸表および財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)および当事業年度(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)の連結財務諸表および財務諸表については、日之出監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査公認会計士等は次のとおり異動しております。

第79期連結会計年度の連結財務諸表及び第79期事業年度の財務諸表 あずさ監査法人

第80期連結会計年度の連結財務諸表及び第80期事業年度の財務諸表 日之出監査法人

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した内容は次のとおりです。

(1) 異動する監査公認会計士等の名称

就任する監査公認会計士等 日之出監査法人

退任する監査公認会計士等 あずさ監査法人

(2) 当該異動の年月日

平成22年1月13日

(3) 退任する監査公認会計士等の直近における就任年月日

平成21年1月9日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の第79期に係わる監査の終了をもって「あずさ監査法人」との契約が終了いたしました。
これにともない、当社の事業規模を鑑み新たに「日之出監査法人」との契約を締結するものであります。

- (6) (5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係わる退任する監査公認会計士等の意見
特段の意見はない旨の回答を得ております。
- (7) 退任する監査公認会計士等が(6)の意見を表明しない理由及び当社が退任する監査公認会計士等
に対し意見の表明を求めるために講じた措置
該当事項はありません。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準等の変更等を適時・適切に把握するため、社外の研修等により最新の情報収集を行うほか、有価証券報告書等作成ソフトウェア提供会社等からも資料入手等の情報収集を行い、社内で分析・検討を行っております。また、会計基準等の具体的適用等については、監査法人と詳細な打合せを行うことにより適正性を確保することとしております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	730,823	1,049,085
受取手形及び売掛金	598,860	819,086
たな卸資産	¹ 169,059	¹ 197,589
前払費用	16,845	14,991
繰延税金資産	21,620	60,041
その他	65,268	25,199
貸倒引当金	96	-
流動資産合計	1,602,380	2,165,993
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 1,753,061	² 1,754,761
減価償却累計額	776,900	825,874
建物及び構築物(純額)	976,160	928,886
機械装置及び運搬具	945,945	854,685
減価償却累計額	727,019	695,577
機械装置及び運搬具(純額)	218,926	159,107
工具、器具及び備品	1,269,742	1,302,429
減価償却累計額	1,183,179	1,229,854
工具、器具及び備品(純額)	86,563	72,574
土地	² 1,109,368	² 1,109,368
有形固定資産合計	2,391,017	2,269,937
無形固定資産	39,818	33,780
投資その他の資産		
投資有価証券	15,264	113,692
その他	301,610	³ 138,374
貸倒引当金	2,492	2,492
投資その他の資産合計	314,382	249,574
固定資産合計	2,745,218	2,553,292
資産合計	4,347,598	4,719,285

	前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	414,084	576,318
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	2 117,529	2 209,804
1年内償還予定の社債	306,000	240,000
未払金	59,184	87,297
未払法人税等	-	13,451
その他	47,125	101,236
流動負債合計	1,043,924	1,328,106
固定負債		
社債	261,000	104,000
長期借入金	2 276,375	2 355,861
リース債務	48,572	35,844
繰延税金負債	562,221	552,806
退職給付引当金	144,531	155,373
役員退職慰労引当金	82,555	88,055
その他	6,557	7,468
固定負債合計	1,381,813	1,299,408
負債合計	2,425,737	2,627,515
純資産の部		
株主資本		
資本金	460,421	460,421
資本剰余金	380,421	380,421
利益剰余金	1,108,836	1,278,064
自己株式	18	18
株主資本合計	1,949,661	2,118,889
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,942	1,617
繰延ヘッジ損益	4,001	-
為替換算調整勘定	26,859	25,501
評価・換算差額等合計	27,800	27,119
純資産合計	1,921,860	2,091,770
負債純資産合計	4,347,598	4,719,285

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	2,831,342	3,696,638
売上原価	1,789,285	2,106,574
売上総利益	1,042,057	1,590,063
販売費及び一般管理費	1,580,805 ^{1, 2}	1,470,558 ^{1, 2}
営業利益又は営業損失()	538,748	119,505
営業外収益		
受取利息	2,034	1,868
受取配当金	1,968	506
不動産賃貸収入	8,820	8,518
為替差益	14,975	17,527
助成金収入	-	30,592
その他	5,543	4,879
営業外収益合計	33,343	63,891
営業外費用		
支払利息	15,042	17,514
債権売却損	8,074	7,506
不動産賃貸費用	4,648	3,662
社債発行費	3,119	1,709
その他	64	-
営業外費用合計	30,949	30,393
経常利益又は経常損失()	536,353	153,004
特別利益		
固定資産売却益	-	628 ⁵
貸倒引当金戻入額	197	-
特別利益合計	197	628
特別損失		
固定資産売却損	-	940 ³
固定資産除却損	1,924 ⁴	3,459 ⁴
投資有価証券評価損	-	5,736
特別損失合計	1,924	10,135
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	538,080	143,496
法人税、住民税及び事業税	7,094	19,404
法人税等調整額	41,929	45,135
法人税等合計	49,024	25,731
当期純利益又は当期純損失()	587,105	169,228

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	460,421	460,421
当期末残高	460,421	460,421
資本剰余金		
前期末残高	380,421	380,421
当期末残高	380,421	380,421
利益剰余金		
前期末残高	1,718,926	1,108,836
当期変動額		
剰余金の配当	22,984	-
当期純利益又は当期純損失()	587,105	169,228
当期変動額合計	610,089	169,228
当期末残高	1,108,836	1,278,064
自己株式		
前期末残高	18	18
当期末残高	18	18
株主資本合計		
前期末残高	2,559,751	1,949,661
当期変動額		
剰余金の配当	22,984	-
当期純利益又は当期純損失()	587,105	169,228
当期変動額合計	610,089	169,228
当期末残高	1,949,661	2,118,889
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	773	4,942
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,716	3,324
当期変動額合計	5,716	3,324
当期末残高	4,942	1,617
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	927	4,001
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,073	4,001
当期変動額合計	3,073	4,001
当期末残高	4,001	-
為替換算調整勘定		
前期末残高	5,831	26,859

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,028	1,357
当期変動額合計	21,028	1,357
当期末残高	26,859	25,501
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,129	27,800
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23,670	680
当期変動額合計	23,670	680
当期末残高	27,800	27,119
純資産合計		
前期末残高	2,555,621	1,921,860
当期変動額		
剰余金の配当	22,984	-
当期純利益又は当期純損失()	587,105	169,228
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23,670	680
当期変動額合計	633,760	169,909
当期末残高	1,921,860	2,091,770

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	538,080	143,496
減価償却費	227,647	177,152
固定資産除売却損益(は益)	1,924	3,771
支払利息	15,042	17,514
退職給付引当金の増減額(は減少)	9,150	10,841
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,915	5,500
売上債権の増減額(は増加)	295,665	226,749
たな卸資産の増減額(は増加)	24,106	24,194
仕入債務の増減額(は減少)	317,788	162,456
その他	71,313	104,140
小計	351,731	373,929
利息及び配当金の受取額	4,441	2,451
利息の支払額	14,831	18,778
法人税等の支払額	35,867	2,987
営業活動によるキャッシュ・フロー	397,988	354,614
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	200,000
有価証券の取得による支出	9,390	-
有価証券の償還による収入	200,000	-
投資有価証券の取得による支出	-	100,000
有形固定資産の売却による収入	-	2,268
有形固定資産の取得による支出	106,881	46,939
その他	343	28,951
投資活動によるキャッシュ・フロー	84,071	26,377
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	227,063	400,000
長期借入金の返済による支出	136,605	228,239
社債の発行による収入	196,881	98,290
社債の償還による支出	83,000	323,000
配当金の支払額	22,873	46
リース債務の返済による支出	12,440	715
財務活動によるキャッシュ・フロー	169,024	53,709
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,049	9,040
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	154,941	318,241
現金及び現金同等物の期首残高	875,647	720,705
現金及び現金同等物の期末残高	720,705	1,038,947

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ニックス オブ アメリカ 香港日幸有限公司</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>該当事項はありません。</p>	<p>(1) 持分法を適用しない関連会社 中山日幸精密機械有限公司</p> <p>(2) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 a 製品・仕掛品・原材料 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低価に基づく簿価切下げの方法） b 貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 デリバティブ 時価法 たな卸資産 a 製品・仕掛品・原材料 同左</p> <p>b 貯蔵品 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(会計方針の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響はありません。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(建物) (リース資産を除く) a平成19年3月31日までに取得したものの旧定額法によっております b平成19年4月1日以降に取得したものの定額法によっております。 その他の有形固定資産 (リース資産を除く) a平成19年3月31日までに取得したものの旧定率法によっております。 b平成19年4月1日以降に取得したものの定率法によっております。</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したもののについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、耐用年数および残存価額については、税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(建物) (リース資産を除く) 同左</p> <p>その他の有形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>(会計処理の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響はありません。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率によって算定した回収不能見込額を、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約取引及び 通貨オプション取引 ヘッジ対象・・・外貨建金銭債権 ヘッジ方針 外貨建取引に係る将来の外国為替相場変動リスクを回避し、外貨建取引の円貨によるキャッシュ・フローを固定化することを目的として、原則として、同一通貨により予定取引金額を上回らない範囲内で行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 外貨建の予定取引の範囲内で為替予約を締結しており、為替予約締結後の外国為替相場の変動による対応関係が確保されるようにしております。したがって、当連結会計年度末に存在する予定取引に係る為替予約については、予定取引の実行可能性が極めて高いと判断されるものについて繰延ヘッジ処理を行っております。また、通貨オプションはヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計を比較して、有効性の判定を行っております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	同左

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を当連結会計年度から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 なお、この変更による損益への影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取保険金」(当連結会計年度は54千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)																																
<p>1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>商品及び製品</td> <td>117,621千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>19,962千円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td>31,476千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>169,059千円</td> </tr> </table>	商品及び製品	117,621千円	仕掛品	19,962千円	原材料及び貯蔵品	31,476千円	計	169,059千円	<p>1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>商品及び製品</td> <td>149,337千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>17,138千円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td>31,113千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>197,589千円</td> </tr> </table>	商品及び製品	149,337千円	仕掛品	17,138千円	原材料及び貯蔵品	31,113千円	計	197,589千円																
商品及び製品	117,621千円																																
仕掛品	19,962千円																																
原材料及び貯蔵品	31,476千円																																
計	169,059千円																																
商品及び製品	149,337千円																																
仕掛品	17,138千円																																
原材料及び貯蔵品	31,113千円																																
計	197,589千円																																
<p>2 担保付債務及び担保提供資産</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">担保付債務</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td>114,144千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>249,312千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>363,456千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保提供資産</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>467,667千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>476,208千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>943,875千円</td> </tr> </table>	担保付債務		一年内返済予定の長期借入金	114,144千円	長期借入金	249,312千円	計	363,456千円	担保提供資産		建物及び構築物	467,667千円	土地	476,208千円	計	943,875千円	<p>2 担保付債務及び担保提供資産</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">担保付債務</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td>141,164千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>274,848千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>416,012千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保提供資産</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>446,411千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>476,208千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>922,619千円</td> </tr> </table>	担保付債務		一年内返済予定の長期借入金	141,164千円	長期借入金	274,848千円	計	416,012千円	担保提供資産		建物及び構築物	446,411千円	土地	476,208千円	計	922,619千円
担保付債務																																	
一年内返済予定の長期借入金	114,144千円																																
長期借入金	249,312千円																																
計	363,456千円																																
担保提供資産																																	
建物及び構築物	467,667千円																																
土地	476,208千円																																
計	943,875千円																																
担保付債務																																	
一年内返済予定の長期借入金	141,164千円																																
長期借入金	274,848千円																																
計	416,012千円																																
担保提供資産																																	
建物及び構築物	446,411千円																																
土地	476,208千円																																
計	922,619千円																																
<p>-</p>	<p>3 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>のその他(出資金)</td> <td>29,300千円</td> </tr> </table>	投資その他の資産		のその他(出資金)	29,300千円																												
投資その他の資産																																	
のその他(出資金)	29,300千円																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)																												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与</td> <td style="text-align: right;">500,710千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">25,634 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,415 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">230,107 千円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は230,107千円であります。</p> <p style="text-align: center;">-</p> <p>4 固定資産除却損の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,351 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">572 千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">-</p>	給与	500,710千円	退職給付費用	25,634 千円	役員退職慰労引当金繰入額	5,415 千円	研究開発費	230,107 千円	機械装置及び運搬具	1,351 千円	工具、器具及び備品	572 千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与</td> <td style="text-align: right;">443,706千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">21,475千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">216,321千円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は216,321千円であります。</p> <p>3 固定資産売却損の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">940千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,727千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,731千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産売却益の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">628千円</td> </tr> </table>	給与	443,706千円	退職給付費用	21,475千円	役員退職慰労引当金繰入額	5,500千円	研究開発費	216,321千円	機械装置及び運搬具	940千円	機械装置及び運搬具	1,727千円	工具、器具及び備品	1,731千円	機械装置及び運搬具	628千円
給与	500,710千円																												
退職給付費用	25,634 千円																												
役員退職慰労引当金繰入額	5,415 千円																												
研究開発費	230,107 千円																												
機械装置及び運搬具	1,351 千円																												
工具、器具及び備品	572 千円																												
給与	443,706千円																												
退職給付費用	21,475千円																												
役員退職慰労引当金繰入額	5,500千円																												
研究開発費	216,321千円																												
機械装置及び運搬具	940千円																												
機械装置及び運搬具	1,727千円																												
工具、器具及び備品	1,731千円																												
機械装置及び運搬具	628千円																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

1 発行済株式の総数に関する注記

株式の種類	前連結会計年度末 の株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 の株式数 (株)
普通株式	2,298,500			2,298,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 の株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 の株式数 (株)
普通株式	37			37

3 剰余金の配当に関する事項

配当金支払額等

平成20年12月20日開催第78期定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 22,984千円(普通株式)
- ・1株当たり配当金額 10円
- ・基準日 平成20年9月30日
- ・効力発生日 平成20年12月22日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

1 発行済株式の総数に関する注記

株式の種類	前連結会計年度末 の株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 の株式数 (株)
普通株式	2,298,500			2,298,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 の株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 の株式数 (株)
普通株式	37			37

3 剰余金の配当に関する事項

配当金支払額等

該当事項はありません。

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌年度となるもの

平成22年12月23日開催の第80期定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 34,476千円(普通株式)
- ・1株当たり配当金額 15円
- ・基準日 平成22年9月30日
- ・効力発生日 平成22年12月24日
- ・配当の原資 利益剰余金

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 730,823千円	現金及び預金 1,049,085千円
預入期間3か月超の定期預金 10,118千円	預入期間3か月超の定期預金 10,138千円
現金及び現金同等物 720,705千円	現金及び現金同等物 1,038,947千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)																																																												
<p>1 ファイナンス・リース取引 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 本業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。 (イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">27,000</td> <td style="text-align: right;">25,031</td> <td style="text-align: right;">1,968</td> </tr> <tr> <td>工具器具及 び備品</td> <td style="text-align: right;">57,719</td> <td style="text-align: right;">27,101</td> <td style="text-align: right;">30,617</td> </tr> <tr> <td>無形固定資 産</td> <td style="text-align: right;">51,558</td> <td style="text-align: right;">24,473</td> <td style="text-align: right;">27,085</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">136,278</td> <td style="text-align: right;">76,606</td> <td style="text-align: right;">59,671</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">23,630千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">36,779千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">60,410千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">29,915千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">28,535千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">908千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置 及び運搬具	27,000	25,031	1,968	工具器具及 び備品	57,719	27,101	30,617	無形固定資 産	51,558	24,473	27,085	合計	136,278	76,606	59,671	1年以内	23,630千円	1年超	36,779千円	合計	60,410千円	支払リース料	29,915千円	減価償却費相当額	28,535千円	支払利息相当額	908千円	<p>1 ファイナンス・リース取引 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 本業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。 (イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及 び備品</td> <td style="text-align: right;">49,087</td> <td style="text-align: right;">29,476</td> <td style="text-align: right;">19,610</td> </tr> <tr> <td>無形固定資 産</td> <td style="text-align: right;">48,251</td> <td style="text-align: right;">31,574</td> <td style="text-align: right;">16,677</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">97,339</td> <td style="text-align: right;">61,051</td> <td style="text-align: right;">36,287</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">15,825千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">20,954千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">36,779千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">24,393千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">23,383千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">541千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具及 び備品	49,087	29,476	19,610	無形固定資 産	48,251	31,574	16,677	合計	97,339	61,051	36,287	1年以内	15,825千円	1年超	20,954千円	合計	36,779千円	支払リース料	24,393千円	減価償却費相当額	23,383千円	支払利息相当額	541千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																										
機械装置 及び運搬具	27,000	25,031	1,968																																																										
工具器具及 び備品	57,719	27,101	30,617																																																										
無形固定資 産	51,558	24,473	27,085																																																										
合計	136,278	76,606	59,671																																																										
1年以内	23,630千円																																																												
1年超	36,779千円																																																												
合計	60,410千円																																																												
支払リース料	29,915千円																																																												
減価償却費相当額	28,535千円																																																												
支払利息相当額	908千円																																																												
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																										
工具器具及 び備品	49,087	29,476	19,610																																																										
無形固定資 産	48,251	31,574	16,677																																																										
合計	97,339	61,051	36,287																																																										
1年以内	15,825千円																																																												
1年超	20,954千円																																																												
合計	36,779千円																																																												
支払リース料	24,393千円																																																												
減価償却費相当額	23,383千円																																																												
支払利息相当額	541千円																																																												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは主に設備投資に必要な資金の一部を銀行借入、社債の発行にて調達しております。資金運用については安全性を第一に考慮し、投機的取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形および売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は発行会社の信用リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形および買掛金、ならびに未払金は1年以内の支払期日であります。また、一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

借入金および社債は、主に設備投資に係わる資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年であります。

デリバティブ取引は、主に外貨建ての債権債務に係わる為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係わるリスク)の管理

当社は、営業債権等について、各事業部における営業担当者が主要の取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握および軽減を図っております。連結子会社についても同様の管理を行っております。

投資有価証券のうち債券については格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスク(為替等の変動リスク)の管理

当社は外貨建て債権債務に係わる将来の為替変動リスクに対して、外貨建て債権債務残高の範囲内で為替予約取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

資金調達に係わる流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は担当部署が適時に資金繰計画を作成、更新するとともに、手元流動性の維持を行い流動性リスクの管理を行っております。連結子会社についても当社と同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより当該価格が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,049,085	1,049,085	
(2) 受取手形及び売掛金	819,086	819,086	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	113,692	113,692	
資産 計	1,981,864	1,981,864	
(1) 支払手形及び買掛金	576,318	576,318	
(2) 短期借入金	100,000	100,000	
(3) 未払金	87,297	87,297	
(4) 未払法人税等	13,451	13,451	
(5) 社債	344,000	345,064	1,064
(6) 長期借入金	565,665	566,315	650
(7) リース債務	51,723	50,444	1,279
負債 計	1,738,455	1,738,891	436

社債、長期借入金およびリース債務には、1年内返済予定等の金額を含んでおります。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格により、債券は取引金融機関から提示された価格等によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価格とほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(5) 社債、(6) 長期借入金、(7) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の発行、借入または、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
該当ありません。

3 満期のある金銭債権及び、有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	1,049,085			
(2) 受取手形及び売掛金	819,086			
(3) 投資有価証券 その他有価証券(債券)		100,000		
合計	1,868,172	100,000		

4 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」 および 「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日) および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連 結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	702	830	127
債券			
その他			
小計	702	830	127
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	19,503	14,434	5,069
債券			
その他			
小計	19,503	14,434	5,069
合計	20,206	15,264	4,942

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	連結決算日における 連 結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	910	702	207
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	910	702	207
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	12,782	14,607	1,825
債券	100,000	100,000	-
その他	-	-	-
小計	112,782	114,607	1,825
合計	113,692	115,310	1,617

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損5,736千円を計上しております。

2 債券には、組込デリバティブを区別して測定することが出来ない複合金融商品を含んでおります。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

1 取引の状況に関する事項

(1)取引の内容及び利用目的等

当社は外貨建取引に係る為替変動リスクに備えるため、為替予約および通貨オプション取引を行っております。

(2)取引に対する取組方針

当社は実需に応じた範囲内でのデリバティブ取引を利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3)取引に係るリスクの内容

実需に基づいたデリバティブ取引を行っており、為替相場の変動によるリスクはありません。なお、デリバティブ取引の相手先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

(4)取引に係るリスク管理体制

当社のデリバティブ取引の執行および管理は経理部が行っております。通常の営業取引に係る為替予約取引については、事前に担当役員の承認を得ております。デリバティブ取引の状況については定期的に役員へ報告されております。

2 取引の時価に関する事項

ヘッジ会計を適用しているため、注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

組込デリバティブを区別して測定することが出来ない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、(有価証券関係)に含めて記載しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は退職金規程に基づく退職一時金及び確定拠出年金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>								
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">144,531千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">144,531千円</td> </tr> </table> <p>なお、退職給付債務の算定に当たり、簡便法(自己都合退職による期末要支給額の100%を退職給付債務とする方法)を採用しております。</p>	退職給付債務	144,531千円	退職給付引当金	144,531千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">155,373千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">155,373千円</td> </tr> </table> <p>同左</p>	退職給付債務	155,373千円	退職給付引当金	155,373千円
退職給付債務	144,531千円								
退職給付引当金	144,531千円								
退職給付債務	155,373千円								
退職給付引当金	155,373千円								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">30,845千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">30,845千円</td> </tr> </table> <p>当社は、簡便法を採用しているため、勤務費用を退職給付費用として記載しております。なお、確定拠出年金制度への掛金支払は勤務費用に含めております。</p>	勤務費用	30,845千円	退職給付費用	30,845千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">28,013千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">28,013千円</td> </tr> </table> <p>同左</p>	勤務費用	28,013千円	退職給付費用	28,013千円
勤務費用	30,845千円								
退職給付費用	30,845千円								
勤務費用	28,013千円								
退職給付費用	28,013千円								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法(自己都合退職による期末要支給額の100%を退職給付債務とする方法)を採用しており、期末自己都合要支給額を退職給付債務としております。</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>								

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役6名、当社執行役員8名 当社完全子会社取締役1名	当社取締役2名、当社執行役員1名 当社従業員10名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 320,000株	普通株式 150,000株
付与日	平成16年7月28日	平成17年12月23日
権利確定条件	付与日(平成16年7月28日)以降、権利確定日(平成18年7月29日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年12月23日)以降、権利確定日(平成19年12月24日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間(自平成16年7月28日至平成18年7月28日)	2年間(自平成17年12月23日至平成19年12月23日)
権利行使期間	権利確定後 8年以内	同左

(注)株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成21年9月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末		
付与		
失効		
権利確定		
未確定残		
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	121,000	45,000
権利確定		
権利行使		
失効		
未行使残	121,000	45,000

単価情報

	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	517	862
行使時平均株価 (円)		
付与日における公正な評価単価 (円)		

当連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名、当社執行役員 8名 当社完全子会社取締役 1名	当社取締役 2名、当社執行役員 1名 当社従業員 10名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 320,000株	普通株式 150,000株
付与日	平成16年7月28日	平成17年12月23日
権利確定条件	付与日（平成16年7月28日）以降、権利確定日（平成18年7月29日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成17年12月23日）以降、権利確定日（平成19年12月24日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間（自 平成16年7月28日 至 平成18年7月28日）	2年間（自 平成17年12月23日 至 平成19年12月23日）
権利行使期間	権利確定後 8年以内	同左

(注)株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成22年9月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末		
付与		
失効		
権利確定		
未確定残		
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	121,000	45,000
権利確定		
権利行使		
失効	15,000	
未行使残	106,000	45,000

単価情報

	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	517	862
行使時平均株価 (円)		
付与日における公正な評価単価 (円)		

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">(繰延税金資産)</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,075</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">55,784</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">32,997</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">143,892</td> </tr> <tr> <td> 子会社欠損金</td> <td style="text-align: right;">38,350</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">192,936</td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,975</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,392</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">475,402</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">446,381</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,021</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">(繰延税金負債)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">562,675</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">2,308</td> </tr> <tr> <td>繰越ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">2,664</td> </tr> <tr> <td>未収事業税</td> <td style="text-align: right;">1,938</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">569,622</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">540,601</td> </tr> </table>	(繰延税金資産)	(千円)	貸倒引当金	1,075	退職給付引当金	55,784	役員退職慰労引当金	32,997	減損損失	143,892	子会社欠損金	38,350	繰越欠損金	192,936	その他有価証券評価差額金	1,975	その他	8,392	繰延税金資産合計	475,402	評価性引当額	446,381	繰延税金資産合計	29,021	(繰延税金負債)		圧縮記帳積立金	562,675	特別償却準備金	2,308	繰越ヘッジ損益	2,664	未収事業税	1,938	その他	36	繰延税金負債合計	569,622	繰延税金負債の純額	540,601	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">(繰延税金資産)</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">996</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,767</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">60,779</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">35,195</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">143,892</td> </tr> <tr> <td> 子会社欠損金</td> <td style="text-align: right;">30,600</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">141,830</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,933</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">423,994</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">361,421</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62,572</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">(繰延税金負債)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">551,732</td> </tr> <tr> <td>子会社留保利益</td> <td style="text-align: right;">3,452</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">555,185</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">492,613</td> </tr> </table>	(繰延税金資産)	(千円)	貸倒引当金	996	未払事業税	1,767	退職給付引当金	60,779	役員退職慰労引当金	35,195	減損損失	143,892	子会社欠損金	30,600	繰越欠損金	141,830	その他	8,933	繰延税金資産合計	423,994	評価性引当額	361,421	繰延税金資産合計	62,572	(繰延税金負債)		圧縮記帳積立金	551,732	子会社留保利益	3,452	繰延税金負債合計	555,185	繰延税金負債の純額	492,613
(繰延税金資産)	(千円)																																																																										
貸倒引当金	1,075																																																																										
退職給付引当金	55,784																																																																										
役員退職慰労引当金	32,997																																																																										
減損損失	143,892																																																																										
子会社欠損金	38,350																																																																										
繰越欠損金	192,936																																																																										
その他有価証券評価差額金	1,975																																																																										
その他	8,392																																																																										
繰延税金資産合計	475,402																																																																										
評価性引当額	446,381																																																																										
繰延税金資産合計	29,021																																																																										
(繰延税金負債)																																																																											
圧縮記帳積立金	562,675																																																																										
特別償却準備金	2,308																																																																										
繰越ヘッジ損益	2,664																																																																										
未収事業税	1,938																																																																										
その他	36																																																																										
繰延税金負債合計	569,622																																																																										
繰延税金負債の純額	540,601																																																																										
(繰延税金資産)	(千円)																																																																										
貸倒引当金	996																																																																										
未払事業税	1,767																																																																										
退職給付引当金	60,779																																																																										
役員退職慰労引当金	35,195																																																																										
減損損失	143,892																																																																										
子会社欠損金	30,600																																																																										
繰越欠損金	141,830																																																																										
その他	8,933																																																																										
繰延税金資産合計	423,994																																																																										
評価性引当額	361,421																																																																										
繰延税金資産合計	62,572																																																																										
(繰延税金負債)																																																																											
圧縮記帳積立金	551,732																																																																										
子会社留保利益	3,452																																																																										
繰延税金負債合計	555,185																																																																										
繰延税金負債の純額	492,613																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等の損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td>受取配当金益金不算入</td> <td style="text-align: right;">15.7</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">45.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17.9</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.0	(調整)		交際費等の損金不算入額	1.1	受取配当金益金不算入	15.7	評価性引当額	45.0	その他	1.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.9																																																										
	(%)																																																																										
法定実効税率	40.0																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等の損金不算入額	1.1																																																																										
受取配当金益金不算入	15.7																																																																										
評価性引当額	45.0																																																																										
その他	1.7																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.9																																																																										

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸利用している不動産等を有しております。

平成22年9月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は4,856千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額および当連結会計年度における主な変動ならびに連結決算日における時価、および当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額			
前連結会計年度末	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末	連結決算日における時価
104,547	2,988	101,558	113,331

(注)1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 当連結会計年度末の時価は主として「固定資産税評価額」に基づいて自社で算定した金額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)および「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

当社グループは、工業用プラスチック・ファスナーおよびプラスチック精密部品事業を展開しており、当該事業以外に事業の種類が無いため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

当社グループは、工業用プラスチック・ファスナーおよびプラスチック精密部品事業を展開しており、当該事業以外に事業の種類が無いため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,507,113	46,134	278,094	2,831,342		2,831,342
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	215,348	4,974		220,322	(220,322)	
計	2,722,461	51,108	278,094	3,051,664	(220,322)	2,831,342
営業費用	3,244,231	109,376	245,086	3,598,693	(228,602)	3,370,091
営業利益又は営業損失()	521,769	58,268	33,008	547,029	8,280	538,748
資産	4,304,346	72,482	219,120	4,595,949	(248,350)	4,347,598

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) 北米・・・アメリカ合衆国
(2) アジア・・・中華人民共和国
3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,152,640	89,444	454,553	3,696,638	-	3,696,638
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	400,968	1,421	-	402,390	(402,390)	-
計	3,553,609	90,866	454,553	4,099,029	(402,390)	3,696,638
営業費用	3,503,005	84,593	379,600	3,967,199	(390,067)	3,577,132
営業利益	50,603	6,272	74,952	131,829	(12,323)	119,505
資産	4,667,304	76,967	256,639	5,000,911	(281,625)	4,719,285

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) 北米・・・アメリカ合衆国
(2) アジア・・・中華人民共和国
3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

	北米	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	46,134	424,719	12,883	483,737
連結売上高(千円)				2,831,342
連結売上高に占める 海外売上高の割合	1.6%	15.0%	0.5%	17.1%

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米・・・アメリカ合衆国
 (2) アジア・・・中華人民共和国
 (3) その他・・・欧州
 3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

	北米	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	89,444	658,929	11,600	759,974
連結売上高(千円)	-	-	-	3,696,638
連結売上高に占める 海外売上高の割合	2.4%	17.8%	0.3%	20.6%

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米・・・アメリカ合衆国
 (2) アジア・・・中華人民共和国
 (3) その他・・・欧州
 3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり純資産額	836円 15銭	910円 07銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()	255円 43銭	73円 63銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-円 -銭	-円 -銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式は存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失()(千円)	587,105	169,228
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	587,105	169,228
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,298	2,298
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1.株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	同左

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
該当事項はありません。	同左

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)ニックス	第13回無担保社債	平成18年 10月19日	100,000 (40,000)	60,000 (40,000)	1.24	無担保	平成23年 10月19日
(株)ニックス	第14回無担保社債	平成18年 10月19日	100,000 (100,000)		1.11	無担保	平成21年 10月19日
(株)ニックス	第15回無担保社債	平成19年 2月13日	100,000 (100,000)		1.37	無担保	平成22年 2月12日
(株)ニックス	第16回無担保社債	平成20年 3月28日	100,000	100,000 (100,000)	1.01	無担保	平成23年 3月28日
(株)ニックス	第17回無担保社債	平成20年 12月30日	84,000 (32,000)	52,000 (32,000)	0.92	無担保	平成23年 12月30日
(株)ニックス	第18回無担保社債	平成21年 1月30日	83,000 (34,000)	49,000 (34,000)	0.88	無担保	平成24年 1月30日
(株)ニックス	第19回無担保社債	平成22年 2月19日		83,000 (34,000)	0.70	無担保	平成25年 2月19日
合計			567,000 (306,000)	344,000 (240,000)			

(注) 1 ()内は1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
240,000	89,000	15,000		

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	100,000	100,000	1.575	
1年以内に返済予定の長期借入金	117,529	209,804	1.582	
1年以内に返済予定のリース債務	14,590	15,878		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	276,375	355,861	1.602	平成23年～平成27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	48,572	35,844		平成23年～平成26年
その他有利子負債				
合計	557,066	717,388		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	190,139	89,136	67,806	8,780
リース債務	15,878	15,863	4,042	59

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第2四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日	第3四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第4四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日
売上高(千円)	909,283	880,469	902,540	1,004,344
税金等調整前四半期純利益 (千円)	59,918	45,971	27,811	9,795
四半期純利益 (千円)	56,296	47,873	27,762	37,296
1株当たり四半期純利益 (円)	24.49	20.83	12.08	16.23

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	604,989	903,129
受取手形	146,322	219,023
売掛金	442,125 ¹	599,290 ¹
商品及び製品	102,287	128,636
仕掛品	19,962	17,138
原材料及び貯蔵品	31,476	31,113
前払費用	11,693	11,379
繰延税金資産	21,620	54,927
関係会社短期貸付金	9,021	16,764
その他	63,948	26,120
貸倒引当金	100	-
流動資産合計	1,453,347	2,007,523
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,707,497 ²	1,707,497 ²
減価償却累計額	740,229	787,944
建物(純額)	967,267	919,552
構築物	45,563	47,263
減価償却累計額	36,671	37,929
構築物(純額)	8,892	9,334
機械及び装置	940,901	853,158
減価償却累計額	722,800	694,274
機械及び装置(純額)	218,101	158,884
車両運搬具	910	1,526
減価償却累計額	882	1,303
車両運搬具(純額)	27	223
工具、器具及び備品	1,258,219	1,291,506
減価償却累計額	1,174,516	1,220,788
工具、器具及び備品(純額)	83,703	70,717
土地	1,109,368 ²	1,109,368 ²
有形固定資産合計	2,387,360	2,268,080
無形固定資産		
商標権	685	571
ソフトウェア	39,132	33,208
無形固定資産合計	39,818	33,780
投資その他の資産		
投資有価証券	15,264	113,692
関係会社株式	106,601	106,601

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
出資金	4,000	4,000
関係会社出資金	2,836	32,136
破産更生債権等	592	592
長期預金	200,000	-
保険積立金	50,068	57,682
その他	46,949	45,708
貸倒引当金	2,492	2,492
投資その他の資産合計	423,819	357,920
固定資産合計	2,850,998	2,659,780
資産合計	4,304,346	4,667,304
負債の部		
流動負債		
支払手形	284,894	420,860
買掛金	120,878	144,845
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	² 117,529	² 209,804
1年内償還予定の社債	306,000	240,000
リース債務	14,590	15,878
未払金	60,055	88,488
未払費用	4,093	30,631
未払法人税等	-	5,966
設備関係支払手形	8,044	9,732
その他	17,797	42,651
流動負債合計	1,033,883	1,308,859
固定負債		
社債	261,000	104,000
長期借入金	² 249,312	² 343,288
リース債務	48,572	35,844
繰延税金負債	562,185	549,353
退職給付引当金	144,531	155,373
役員退職慰労引当金	82,555	88,055
その他	6,557	7,468
固定負債合計	1,354,714	1,283,382
負債合計	2,388,598	2,592,241

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	460,421	460,421
資本剰余金		
資本準備金	380,421	380,421
資本剰余金合計	380,421	380,421
利益剰余金		
利益準備金	14,399	14,399
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	845,068	828,634
特別償却準備金	3,466	-
別途積立金	300,000	300,000
繰越利益剰余金	87,071	92,821
利益剰余金合計	1,075,863	1,235,855
自己株式	18	18
株主資本合計	1,916,688	2,076,679
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,942	1,617
繰延ヘッジ損益	4,001	-
評価・換算差額等合計	940	1,617
純資産合計	1,915,747	2,075,062
負債純資産合計	4,304,346	4,667,304

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	2,722,461	3,553,609
売上原価		
製品期首たな卸高	108,738	102,287
当期製品製造原価	1,753,819	2,104,570
合計	1,862,557	2,206,857
製品期末たな卸高	102,287	128,636
売上原価合計	1,760,269	2,078,220
売上総利益	962,191	1,475,388
販売費及び一般管理費	1, 2 1,483,961	1, 2 1,424,784
営業利益又は営業損失()	521,769	50,603
営業外収益		
受取利息	2,067	2,505
受取配当金	438	6 59,906
不動産賃貸収入	8,820	8,518
為替差益	7,419	-
助成金収入	-	30,592
その他	6,723	9,676
営業外収益合計	25,470	111,199
営業外費用		
支払利息	6,035	9,863
社債利息	7,993	6,666
債権売却損	8,074	7,506
不動産賃貸費用	4,648	3,662
為替差損	-	4,841
社債発行費	3,119	1,709
営業外費用合計	29,870	34,250
経常利益又は経常損失()	526,170	127,552
特別利益		
固定資産売却益	-	5 628
貸倒引当金戻入額	197	-
特別利益合計	197	628
特別損失		
固定資産売却損	-	3 940
固定資産除却損	4 1,907	4 3,459
投資有価証券評価損	-	5,736
特別損失合計	1,907	10,135
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	527,880	118,045
法人税、住民税及び事業税	1,213	1,528
法人税等調整額	36,701	43,474
法人税等合計	37,915	41,946
当期純利益又は当期純損失()	565,796	159,991

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	1,275,718	72.6	1,662,970	79.1
労務費		201,055	11.5	205,209	9.8
経費		279,937	15.9	233,565	11.1
当期総製造費用		1,756,711	100.0	2,101,746	100.0
期首仕掛品たな卸高		29,995		19,962	
合計		1,786,707		2,121,708	
期末仕掛品たな卸高		19,962		17,138	
他勘定振替高	2	12,925			
当期製品製造原価		1,753,819		2,104,570	

(脚注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
外注費	25,388千円	外注費	32,117千円
減価償却費	176,047千円	減価償却費	127,135千円

2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
工具、器具及び備品	12,925	
計	12,925	

(原価計算の方法) 当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	460,421	460,421
当期末残高	460,421	460,421
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	380,421	380,421
当期末残高	380,421	380,421
資本剰余金合計		
前期末残高	380,421	380,421
当期末残高	380,421	380,421
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	14,399	14,399
当期末残高	14,399	14,399
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	861,632	845,068
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	16,564	16,434
当期変動額合計	16,564	16,434
当期末残高	845,068	828,634
特別償却準備金		
前期末残高	10,106	3,466
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	6,639	3,466
当期変動額合計	6,639	3,466
当期末残高	3,466	-
別途積立金		
前期末残高	300,000	300,000
当期末残高	300,000	300,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	478,505	87,071
当期変動額		
剰余金の配当	22,984	
当期純利益又は当期純損失()	565,796	159,991
圧縮記帳積立金の取崩	16,564	16,434
特別償却準備金の取崩	6,639	3,466
当期変動額合計	565,577	179,892
当期末残高	87,071	92,821

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
利益剰余金合計		
前期末残高	1,664,644	1,075,863
当期変動額		
剰余金の配当	22,984	-
当期純利益又は当期純損失()	565,796	159,991
当期変動額合計	588,781	159,991
当期末残高	1,075,863	1,235,855
自己株式		
前期末残高	18	18
当期末残高	18	18
株主資本合計		
前期末残高	2,505,469	1,916,688
当期変動額		
剰余金の配当	22,984	-
当期純利益又は当期純損失()	565,796	159,991
当期変動額合計	588,781	159,991
当期末残高	1,916,688	2,076,679
評価・換算差額等		
 その他有価証券評価差額金		
前期末残高	773	4,942
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,716	3,324
当期変動額合計	5,716	3,324
当期末残高	4,942	1,617
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	927	4,001
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,073	4,001
当期変動額合計	3,073	4,001
当期末残高	4,001	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,701	940
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,642	676
当期変動額合計	2,642	676
当期末残高	940	1,617
純資産合計		
前期末残高	2,507,171	1,915,747
当期変動額		
剰余金の配当	22,984	-
当期純利益又は当期純損失()	565,796	159,991
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,642	676
当期変動額合計	591,423	159,314
当期末残高	1,915,747	2,075,062

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2)その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は、全部純資産直入 法により処理し、売却原価は、移動平 均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1)子会社株式及び関連会社株式 同左 (2)その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	-	時価法
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1)製品・仕掛品・原材料 総平均法による原価法（貸借対照表 価額については収益性の低価に基づく 簿価切下げの方法） (2)貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額に ついては収益性の低価に基づく簿価切 下げの方法） (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有する棚卸資産につ いては、従来、総平均法による原価法に よっておりましたが、当事業年度から「棚 卸資産の評価に関する会計基準」（企業会 計基準第9号 平成18年7月5日）が適用 されたことに伴い、総平均法による原価法 （貸借対照表価額については収益性の低下 に基づく簿価切下げの方法）により算定し ております。 なお、この変更による損益への影響はあ りません。	(1)製品・仕掛品・原材料 同左 (2)貯蔵品 同左 -
4 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 建物（リース資産を除く） a 平成19年3月31日までに取得したも の 旧定額法によっております。 b 平成19年4月1日以降に取得したも の 定額法によっております。 その他の有形固定資産 （リース資産を除く） a 平成19年3月31日までに取得したも の 旧定率法によっております。 b 平成19年4月1日以降に取得したも の 定率法によっております。	(1)有形固定資産 建物（リース資産を除く） 同左 その他の有形固定資産 （リース資産を除く） 同左

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、耐用年数および残存価額については、税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、この変更による損益への影響はありません。</p>	<p>同左</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3)リース資産 同左</p>
5 繰延資産の処理方法	<p>(1)株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(2)社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>(1)社債発行費 同左</p>

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
6 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率によって算定した回収不能見込額を、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)退職給付引当金 同左</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 同左</p>
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約取引および通貨オプション取引 ヘッジ対象・・・外貨建金銭債権</p> <p>(3)ヘッジ方針 外貨建取引に係る将来の外国為替相場変動リスクを回避し、外貨建取引の円貨によるキャッシュ・フローを固定化することを目的として、原則として、同一通貨により予定取引金額を上回らない範囲内で行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 外貨建の予定取引の範囲内で為替予約を締結しており、為替予約締結後の外国為替相場の変動による対応関係が確保されるようにしております。したがって、当事業年度末に存在する予定取引に係る為替予約については、予定取引の実行可能性が極めて高いと判断されるものについて繰延ヘッジ処理を行っております。また、通貨オプションはヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して、有効性の判定を行っております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
8 その他財務諸表 作成のための基 本となる重要な 事項	消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>1 「財務諸表等の用語、様式、および作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「製品」「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」として一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「製品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ102,287千円、24,616千円、6,860千円であります。</p> <p>2 前事業年度まで「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しておりました「保険積立金」は、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度末の「保険積立金」は42,574千円です。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「受取保険金」(当事業年度は54千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外に各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">売掛金 75,289 千円</p>	<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外に各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">売掛金 114,303千円</p>
<p>2 担保付債務及び担保提供資産</p> <p style="padding-left: 20px;">一年内返済予定の長期借入金 114,144 千円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 249,312 千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 363,456 千円</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 467,667 千円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 476,208 千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 943,875 千円</p>	<p>2 担保付債務及び担保提供資産</p> <p style="padding-left: 20px;">一年内返済予定の長期借入金 141,164千円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 274,848千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 416,012千円</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 446,411 千円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 476,208 千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 922,619 千円</p>
<p>3 子会社に対する債務保証 下記の子会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。 ニックス オブ アメリカ 27,063千円 (300千USD)</p>	<p>3 子会社に対する債務保証 下記の子会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。 ニックス オブ アメリカ 12,573千円 (150千USD)</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)																																																														
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">荷造運賃</td><td style="text-align: right;">76,424千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">106,045千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与</td><td style="text-align: right;">468,054千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与</td><td style="text-align: right;">43,496千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td><td style="text-align: right;">74,030千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">25,634千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,415千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">231,859千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">41,105千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td><td style="text-align: right;">76,831千円</td></tr> </table> <p>おおよその割合</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">販売費</td><td style="text-align: right;">40%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">一般管理費</td><td style="text-align: right;">60%</td></tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は 231,859千円 であります。</p> <p style="text-align: center;">-</p> <p>4 固定資産除却損の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1,351千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">556千円</td></tr> </table> <p style="text-align: center;">-</p> <p style="text-align: center;">-</p>	荷造運賃	76,424千円	役員報酬	106,045千円	給与	468,054千円	賞与	43,496千円	法定福利費	74,030千円	退職給付費用	25,634千円	役員退職慰労引当金繰入額	5,415千円	研究開発費	231,859千円	減価償却費	41,105千円	旅費交通費	76,831千円	販売費	40%	一般管理費	60%	機械及び装置	1,351千円	工具、器具及び備品	556千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">荷造運賃</td><td style="text-align: right;">95,694千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">85,709千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与</td><td style="text-align: right;">441,670千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与</td><td style="text-align: right;">64,567千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td><td style="text-align: right;">78,180千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">21,475千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,500千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">216,322千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">44,223千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td><td style="text-align: right;">77,286千円</td></tr> </table> <p>おおよその割合</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">販売費</td><td style="text-align: right;">32%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">一般管理費</td><td style="text-align: right;">68%</td></tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は 216,322 千円であります。</p> <p>3 固定資産売却損の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">940千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1,727千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,731千円</td></tr> </table> <p>5 固定資産売却益の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">628千円</td></tr> </table> <p>6 関係会社との取引に係るもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td><td style="text-align: right;">59,400千円</td></tr> </table>	荷造運賃	95,694千円	役員報酬	85,709千円	給与	441,670千円	賞与	64,567千円	法定福利費	78,180千円	退職給付費用	21,475千円	役員退職慰労引当金繰入額	5,500千円	研究開発費	216,322千円	減価償却費	44,223千円	旅費交通費	77,286千円	販売費	32%	一般管理費	68%	機械及び装置	940千円	機械及び装置	1,727千円	工具、器具及び備品	1,731千円	機械及び装置	628千円	受取配当金	59,400千円
荷造運賃	76,424千円																																																														
役員報酬	106,045千円																																																														
給与	468,054千円																																																														
賞与	43,496千円																																																														
法定福利費	74,030千円																																																														
退職給付費用	25,634千円																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	5,415千円																																																														
研究開発費	231,859千円																																																														
減価償却費	41,105千円																																																														
旅費交通費	76,831千円																																																														
販売費	40%																																																														
一般管理費	60%																																																														
機械及び装置	1,351千円																																																														
工具、器具及び備品	556千円																																																														
荷造運賃	95,694千円																																																														
役員報酬	85,709千円																																																														
給与	441,670千円																																																														
賞与	64,567千円																																																														
法定福利費	78,180千円																																																														
退職給付費用	21,475千円																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	5,500千円																																																														
研究開発費	216,322千円																																																														
減価償却費	44,223千円																																																														
旅費交通費	77,286千円																																																														
販売費	32%																																																														
一般管理費	68%																																																														
機械及び装置	940千円																																																														
機械及び装置	1,727千円																																																														
工具、器具及び備品	1,731千円																																																														
機械及び装置	628千円																																																														
受取配当金	59,400千円																																																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末の 株式数 (株)
普通株式	37			37

当事業年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末の 株式数 (株)
普通株式	37			37

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)																																																												
<p>1 ファイナンス・リース取引 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 本業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。 (イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">27,000</td> <td style="text-align: right;">25,031</td> <td style="text-align: right;">1,968</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">57,719</td> <td style="text-align: right;">27,101</td> <td style="text-align: right;">30,617</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">51,558</td> <td style="text-align: right;">24,473</td> <td style="text-align: right;">27,085</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">136,278</td> <td style="text-align: right;">76,606</td> <td style="text-align: right;">59,671</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">23,630千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">36,779千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">60,410千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">29,915千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">28,535千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">908千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 減価償却費相当額についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リ・ス料総額とリ・ス物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	27,000	25,031	1,968	工具器具及び備品	57,719	27,101	30,617	ソフトウェア	51,558	24,473	27,085	合計	136,278	76,606	59,671	1年以内	23,630千円	1年超	36,779千円	合計	60,410千円	支払リース料	29,915千円	減価償却費相当額	28,535千円	支払利息相当額	908千円	<p>1 ファイナンス・リース取引 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 本業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。 (イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">49,087</td> <td style="text-align: right;">29,476</td> <td style="text-align: right;">19,610</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">48,251</td> <td style="text-align: right;">31,574</td> <td style="text-align: right;">16,677</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">97,339</td> <td style="text-align: right;">61,051</td> <td style="text-align: right;">36,287</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">15,825千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">20,954千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">36,779千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">24,393千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">23,383千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">541千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 減価償却費相当額についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リ・ス料総額とリ・ス物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具及び備品	49,087	29,476	19,610	ソフトウェア	48,251	31,574	16,677	合計	97,339	61,051	36,287	1年以内	15,825千円	1年超	20,954千円	合計	36,779千円	支払リース料	24,393千円	減価償却費相当額	23,383千円	支払利息相当額	541千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																										
機械及び装置	27,000	25,031	1,968																																																										
工具器具及び備品	57,719	27,101	30,617																																																										
ソフトウェア	51,558	24,473	27,085																																																										
合計	136,278	76,606	59,671																																																										
1年以内	23,630千円																																																												
1年超	36,779千円																																																												
合計	60,410千円																																																												
支払リース料	29,915千円																																																												
減価償却費相当額	28,535千円																																																												
支払利息相当額	908千円																																																												
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																										
工具器具及び備品	49,087	29,476	19,610																																																										
ソフトウェア	48,251	31,574	16,677																																																										
合計	97,339	61,051	36,287																																																										
1年以内	15,825千円																																																												
1年超	20,954千円																																																												
合計	36,779千円																																																												
支払リース料	24,393千円																																																												
減価償却費相当額	23,383千円																																																												
支払利息相当額	541千円																																																												

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年9月30日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成22年9月30日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額106,601千円)は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産) (千円)	(繰延税金資産) (千円)
貸倒引当金 1,075	貸倒引当金 996
退職給付引当金 55,784	未払事業税 1,767
役員退職慰労引当金 32,997	退職給付引当金 60,779
減損損失 143,892	役員退職慰労引当金 35,195
繰越欠損金 192,936	減損損失 143,892
その他有価証券評価差額金 1,975	繰越欠損金 141,830
その他 4,461	その他 3,538
繰延税金資産小計 433,121	繰延税金資産小計 387,999
評価性引当額 404,100	評価性引当額 330,692
繰延税金資産合計 29,021	繰延税金資産合計 57,306
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
圧縮記帳積立金 562,675	圧縮記帳積立金 551,732
特別償却準備金 2,308	繰延税金負債合計 551,732
繰延ヘッジ損益 2,664	繰延税金負債の純額 494,425
未収事業税 1,938	
繰延税金負債合計 569,586	
繰延税金負債の純額 540,565	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	(%)
	法定実効税率 40.0
	(調整)
	交際費等の損金不算入額 1.4
	受取配当金益金不算入 19.1
	評価性引当額 59.2
	その他 1.4
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 35.5

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり純資産額	833円49銭	902円80銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()	246円16銭	69円61銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-円 -銭	-円 -銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失のため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式は存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎

項目	前事業年度	当事業年度
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失()(千円)	565,796	159,991
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	565,796	159,991
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,298	2,298
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1.株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりです。	同左

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
該当事項はありません。	同左

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)横浜銀行	20,000	7,800
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,800	4,377
		岡本硝子(株)	5,000	910
		第一生命保険(株)	6	604
計		26,806	13,692	

【債券】

銘柄			券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	他社株転換社債（転換対象株式：キヤノン(株)）	100,000	100,000
計			100,000	100,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,707,497			1,707,497	787,944	47,714	919,552
構築物	45,563	1,700		47,263	37,929	1,258	9,334
機械及び装置	940,901	6,045	93,787	853,158	694,274	61,533	158,884
車両運搬具	910	616		1,526	1,303	420	223
工具器具及び備品	1,258,219	46,696	13,410	1,291,506	1,220,788	57,951	70,717
土地	1,109,368			1,109,368			1,109,368
有形固定資産計	5,062,460	55,059	107,198	5,010,321	2,742,240	168,878	2,268,080
無形固定資産							
商標権	1,142			1,142	571	114	571
ソフトウェア	46,475	4,005		50,481	17,272	9,929	33,208
無形固定資産計	47,618	4,005		51,624	17,843	10,043	33,780

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

構築物 主として津久井工場における駐車場の増設工事によるものであります。
 機械及び装置 主として津久井工場における金型温調機の取得によるものであります。
 車両運搬具 主として北米支店における中古自動車の取得によるものであります。
 工具器具及び備品 主として調達センターにおける成形機用金型の取得によるものであります。
 ソフトウェア 主としてR & DセンターにおけるCADシステムの導入によるものであります。

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置 主として津久井工場における成形機の除却によるものであります。
 工具器具及び備品 主として調達センターにおける成形機用金型の除却によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,592			100	2,492
役員退職慰労引当金	82,555	5,500			88,055

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,168
預金	
当座預金	848,535
普通預金	21,301
別段預金	321
定期預金	10,138
外貨預金	21,664
預金計	901,961
合計	903,129

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
竹内工業(株)	58,578
(株)十川ゴム	18,977
森宮電機(株)	9,001
ミクニ電機(株)	7,066
(株)南関東セフティデンキ	6,918
その他	118,481
計	219,023

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年10月満期	51,012
平成22年11月満期	66,912
平成22年12月満期	48,467
平成23年1月満期	47,581
平成23年2月満期	4,925
平成23年3月満期	124
計	219,023

c 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東亜電気工業(株)	102,650
香港日幸有限公司	92,404
(株)ヒラタ	38,229
三桜工業(株)	32,731
エレマテック(株)	29,303
その他	303,970
計	599,290

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
442,125	3,705,914	3,548,749	599,290	85.6	51.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 商品及び製品

品名	金額(千円)
工業用プラスチック・ファスナー及び、 プラスチック精密部品	121,550
生産設備治具	7,086
計	128,636

e 仕掛品

区分	金額(千円)
工業用プラスチック・ファスナー及び、 プラスチック精密部品	17,138
計	17,138

f 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
工業用プラスチック・ファスナー及び、 プラスチック精密部品	24,366
生産設備治具	1,964
梱包資材等	4,782
計	31,113

負債の部

a 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
オー・ジー(株)	81,198
(有)安部化工	71,649
(株)共和製作所	25,217
(株)アイエヌティ	19,935
日比野産業(株)	18,240
その他	204,618
計	420,860

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年10月満期	88,250
平成22年11月満期	100,086
平成22年12月満期	117,551
平成23年1月満期	114,970
計	420,860

b 買掛金

相手先	金額(千円)
(有)安部化工	18,709
オー・ジー(株)	14,891
日本プレイディ(株)	12,868
日立情報通信エンジニアリング(株)	8,862
エレマテック(株)	4,603
その他	84,910
計	144,845

C 1年内償還予定の社債

区分	金額(千円)
第13回無担保社債	40,000
第16回無担保社債	100,000
第17回無担保社債	32,000
第18回無担保社債	34,000
第19回無担保社債	34,000
計	240,000

d 社債

区分	金額(千円)
第13回無担保社債	20,000
第17回無担保社債	20,000
第18回無担保社債	15,000
第19回無担保社債	49,000
計	104,000

e 長期借入金

区分	金額(千円)
(株)日本政策金融公庫	274,848
(株)横浜銀行	68,440
計	343,288

f 繰延税金負債(固定負債)

区分	金額(千円)
圧縮記帳積立金	551,732
繰延税金資産との相殺	2,379
計	549,353

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3ヶ月以内
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とします。但し、電子公告を行なうことが出来ない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告します。なお、電子公告は以下のURLにて行います。 http://www.nix.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度 第79期(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)平成21年12月21日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第79期(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)平成21年12月21日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第80期第1四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)平成22年2月12日関東財務局長に提出

第80期第2四半期(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)平成22年5月14日関東財務局長に提出

第80期第3四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)平成22年8月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（公認会計士等の異動）の規定に基づき臨時報告書

平成22年1月13日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき臨時報告書

平成22年12月24日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年12月21日

株式会社ニックス
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 磯貝和敏
業務執行社員

指定社員 公認会計士 内田好久
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニックスの平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニックス及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ニックスの平成21年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ニックスが平成21年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年12月24日

株式会社ニックス
取締役会 御中

日 之 出 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 藤 田 博 司
業務執行社員

指定社員 公認会計士 吉 村 潤 一
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニックスの平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニックス及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ニックスの平成22年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ニックスが平成22年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年12月21日

株式会社ニックス
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 磯貝和敏
業務執行社員

指定社員 公認会計士 内田好久
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニックスの平成20年10月1日から平成21年9月30日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニックスの平成21年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年12月24日

株式会社ニックス
取締役会 御中

日 之 出 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 藤 田 博 司
業務執行社員

指定社員 公認会計士 吉 村 潤 一
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニックスの平成21年10月1日から平成22年9月30日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニックスの平成22年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。